

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 1 項の規定に基づく財政状況の公表に関する条例（昭和 39 年佐賀県条例第 16 号）第 3 条及び地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 40 条の 2 第 1 項の規定に基づく佐賀県東部工業用水道の設置等に関する条例（昭和 43 年佐賀県条例第 8 号）第 8 条第 1 項の規定により、平成 23 年 4 月 1 日から平成 23 年 9 月 30 日までの期間に係る財政状況及び業務の状況を別冊のとおり公表する。

平成 23 年 12 月 28 日

佐賀県知事 古 川 康

佐 賀 県 公 報
平成23年12月28日号外

佐賀県の財政状況 (平成23年度上半期)

ま え が き

この「財政状況」は、県民の皆様に佐賀県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを広く知っていただくために毎年2回公表しているものです。

今回は、平成22年度決算並びに平成23年度上半期の補正予算（5月補正予算、6月補正予算及び9月補正予算）及び予算の執行状況等について、その概要を公表します。

平成22年度の県政運営に当たっては、平成19年度に策定した「佐賀県総合計画2007」を推進し、「くらしの豊かさを実感できる佐賀県」に到達するため、その着実な推進に努めてまいりました。

具体的には、

- ① 安心して子育てができる環境づくりや、障害者が地域で自立できる環境づくり、だれもが暮らしやすいまちづくりなどを進める「健康で暮らしやすい 佐賀県」
- ② 障害者の雇用の拡大や、企業における労働力の正社員化、女性の社会参画の推進などを進める「誰もが活躍できる 佐賀県」
- ③ 新エネルギーの導入促進や研究支援、地球環境の保全などを進める「地球環境時代のトップランナー 佐賀県」
- ④ 子供の個性を伸ばす教育環境や、県民の知的ニーズに応える「学び」の環境づくりを進める「学びきらめく 佐賀県」

の4つの柱と、これらを支える、

- ⑤ 競争力のある売れる農産物の生産など農林水産業の振興や、企業誘致、地域企業の強化を進め、佐賀県ブランド力を高める「活力あふれる 佐賀県」
- ⑥ 九州新幹線西九州ルートや西九州自動車道、有明海沿岸道路の整備など、産業の発展や観光の振興のためのインフラ整備を進める「未来ひろがる 佐賀県」

の2つの柱、合わせて6つを政策の柱として、施策を展開してきたところです。

その結果、平成22年度の決算規模は、一般会計で歳入総額約4,719億4,573万円、歳出総額約4,552億6,710万円となり、形式収支約166億7,863万円、このうち事業の繰越に伴い翌年度へ繰越すべき財源約109億2,879万円を差し引いた実質収支は、約57億4,983万円の黒字となりました。

なお、平成23年度の県財政は、地方財政対策により一般財源総額は確保されたものの、県債残高が予算規模を大きく上回っている状況であり、加えて、社会保障関係経費の確実な増加などにより、依然として厳しい状況が続いております。

こうしたなか、平成23年度から平成26年度までの今後4年間の県政運営の基本となる「佐賀県総合計画2011〈佐賀県政策カタログ2011〉」を策定しました。

政策の柱は、①安全・安心、②環境・エネルギー、③くらし、④産業・雇用、⑤情報発信、⑥国際化、⑦文化・スポーツ、⑧人材育成の8つとし、基本理念を実現するための各種施策を推進することとしています。

また、将来においても健全な財政構造を確保し、コンパクトで高品質な地域経営体としていくための行財政運営に係る方針をまとめた「佐賀県行財政運営計画2011」を策定しました。

計画期間は、総合計画と同じく平成23年度から平成26年度までの4年間とし、この計画の推進により、必要となる財源対策を講じながら適切な財政運営に努めるとともに、社会経済情勢の変化や多様化する県民ニーズ、危機管理に適切に対応し、効率的、効果的な行政経営を行うことができる機動的な県庁組織を目指してまいります。

以下、平成22年度決算並びに平成23年度上半期の補正予算及び予算の執行状況等について説明しますが、県民の皆様におかれましては、本県の財政状況を御理解いただきますとともに、県政に対する積極的な御助言と御協力を賜りますようお願いいたします。

目 次

I	平成22年度決算の状況	1
1	一般会計	1
	(1) 決算規模	1
	(2) 決算収支	3
	(3) 歳入	5
	(4) 歳出	13
	① 目的別	13
	② 性質別	25
2	特別会計	27
II	平成23年度補正予算	31
1	一般会計	31
2	特別会計	32
III	予算の執行状況	33
IV	県民負担の状況	36
V	県債及び一時借入金	37
VI	財産の状況	40
VII	地方公営企業の業務の状況	47
	東部工業用水道事業	47
	(1) 平成22年度決算概要	47
	(2) 平成23年度上半期概要	52
付	表	55

平成22年度決算の状況

1 一般会計

平成22年度の財政運営に当たっては、厳しい財政状況の下で、経費の縮減に努めるとともに歳入確保策の着実な実行を図り、経費支出の一層の効率化を進め、県民の視点に立ったスピード感のある行財政運営に努めました。

また、国の経済対策に呼応して緊急総合対策（第4次）を実施しました。

（1）決算規模

平成22年度一般会計の決算は、

歳入 4,719億4,573万円（前年度4,885億3,853万円）

歳出 4,552億6,710万円（前年度4,783億2,417万円）

であり、前年度に比して、

歳入 165億9,280万円（伸び率 △3.4%）

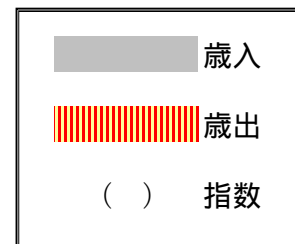
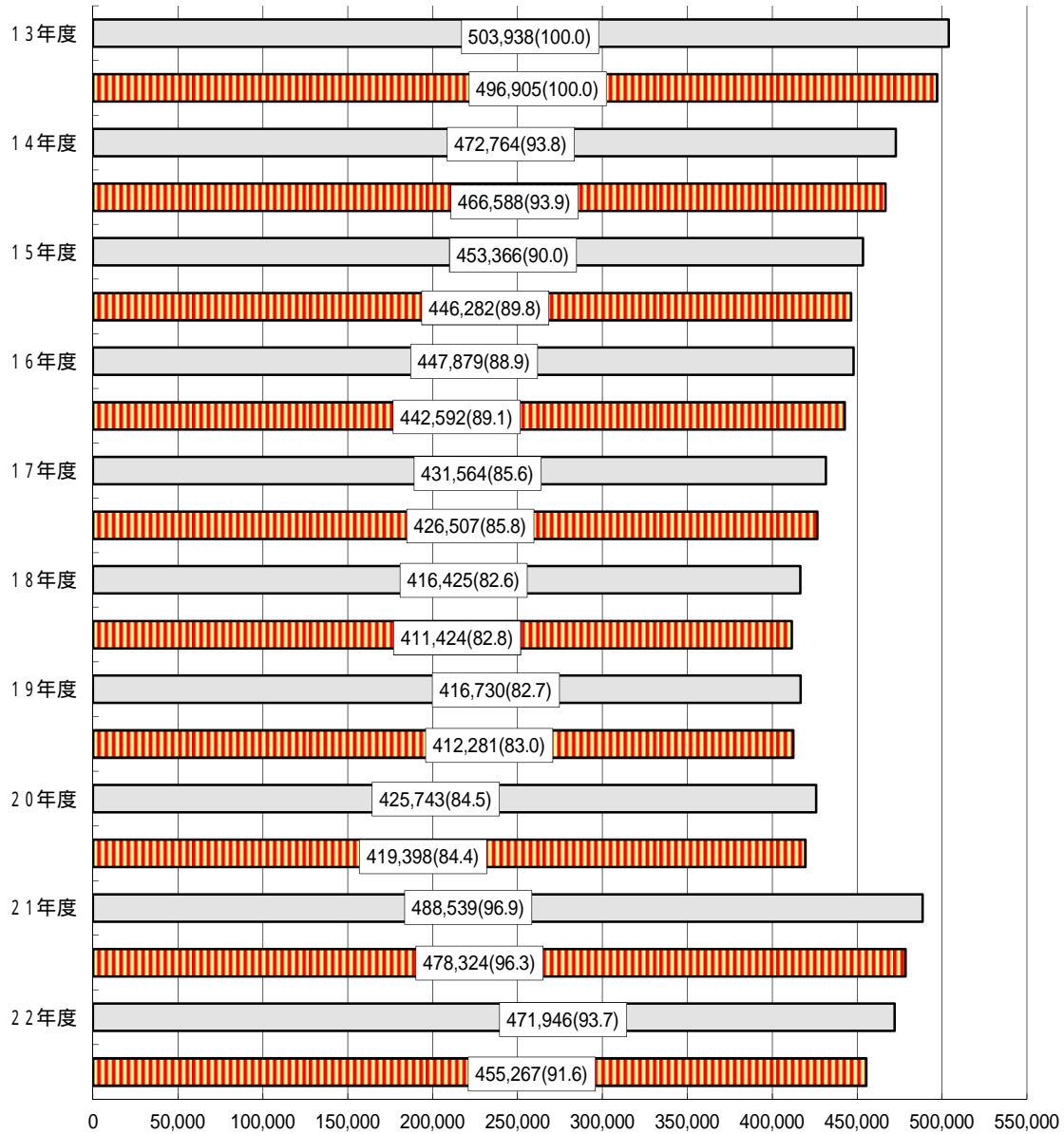
歳出 230億5,707万円（伸び率 △4.8%）

それぞれ減少しました。

平成13年度以降の決算規模の推移は、第1図のとおりです。

第1図 決算規模の推移

(単位：百万円、%)



(2) 決算収支

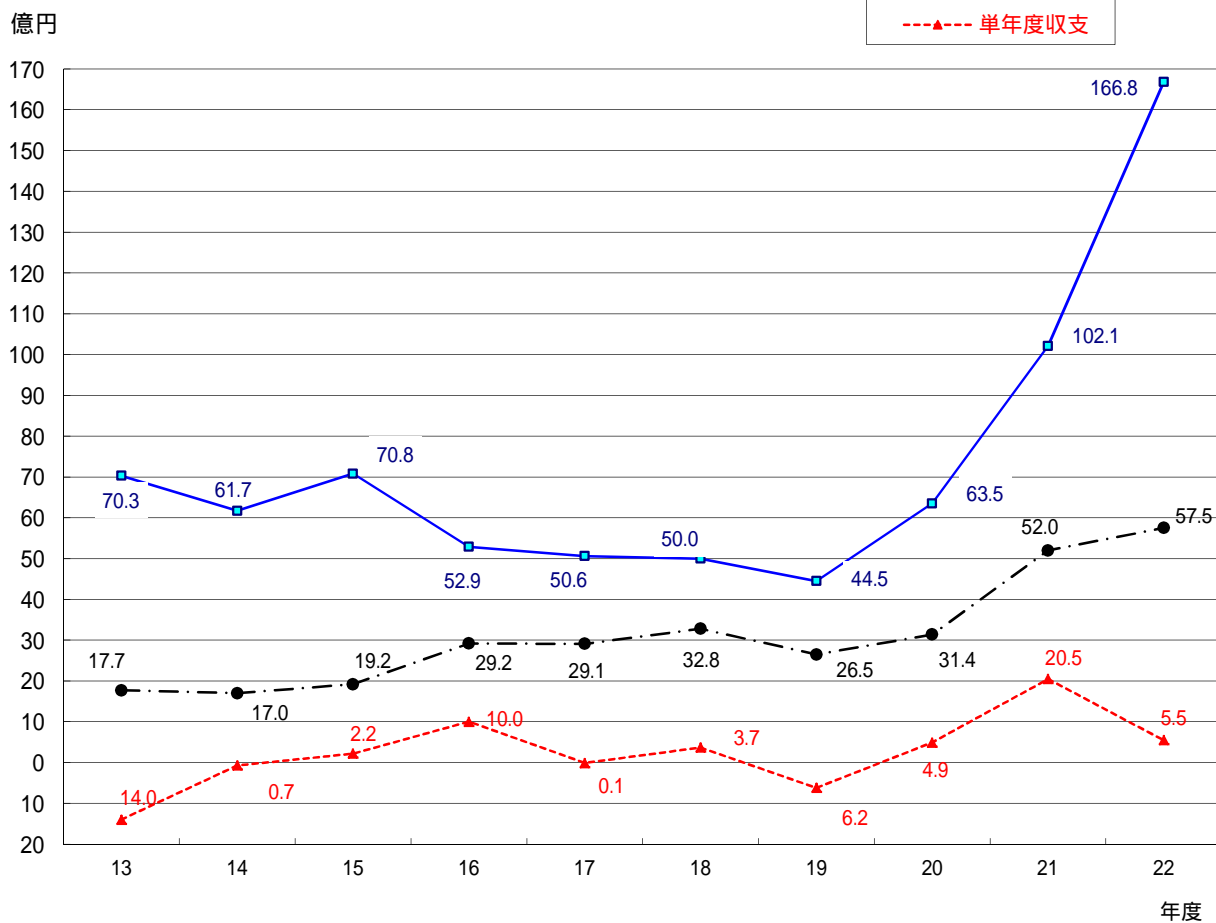
平成22年度形式収支額（歳入総額から歳出総額を差し引いた額）は、166億7,863万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額等）を差し引いた実質収支額は、57億4,983万円となっています。

また、平成22年度実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、5億5,090万円の黒字となっています。

平成22年度歳入決算額	4,719億4,573万円
平成22年度歳出決算額	4,552億6,710万円
形式収支額	166億7,863万円
翌年度へ繰り越すべき財源	109億2,879万円
実質収支額	57億4,983万円
平成21年度実質収支額	51億9,893万円
単年度収支額	5億5,090万円

なお、平成13年度以降の決算収支の推移は、第2図及び第1表のとおりです。

第2図 決算収支の推移



第1表 決算収支の推移

(単位：千円)

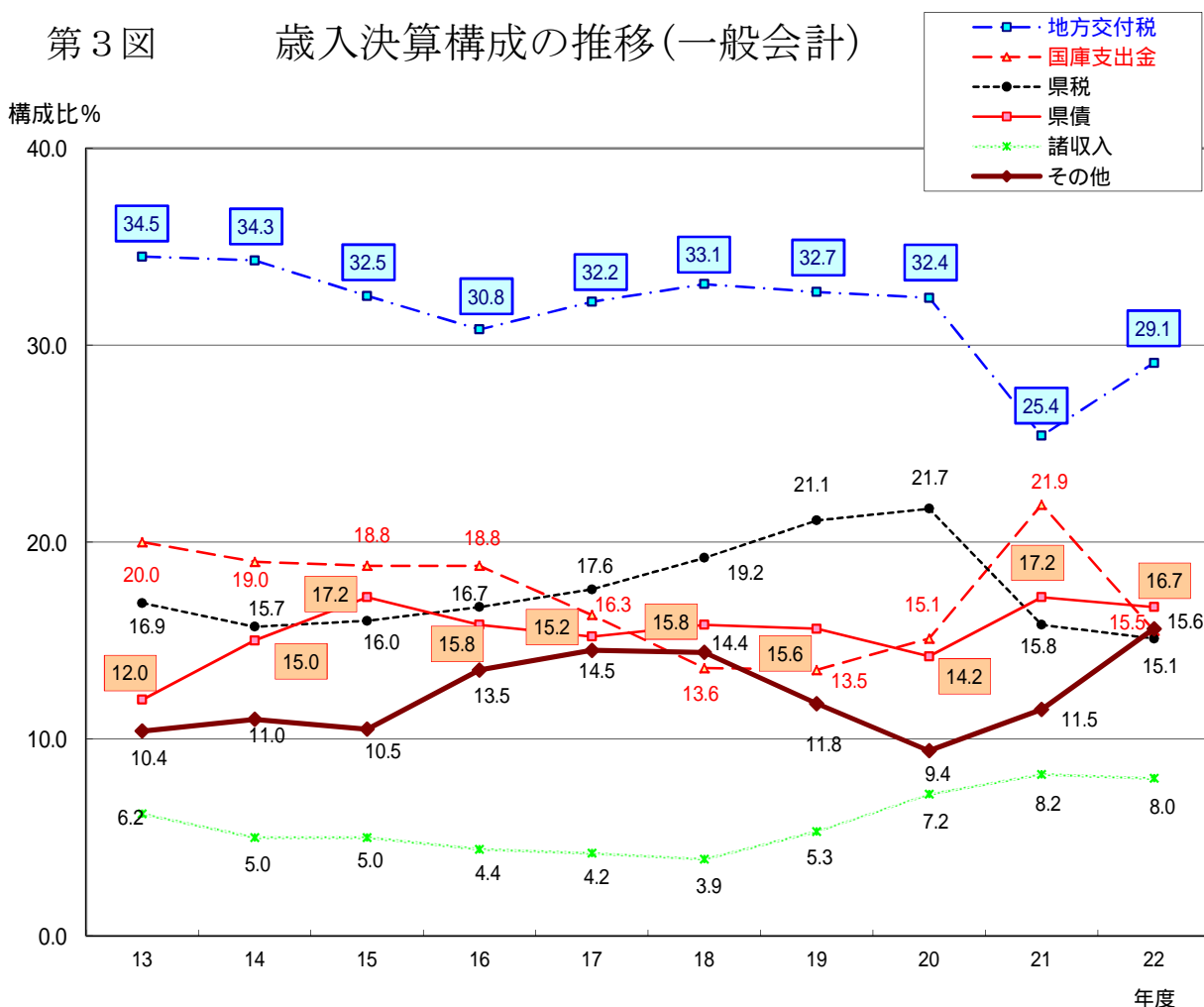
年 度	形式収支	実質収支	単年度収支
13	7,033,117	1,767,967	△ 1,402,593
14	6,175,340	1,697,753	△ 70,214
15	7,083,848	1,918,928	221,175
16	5,286,959	2,918,357	999,429
17	5,057,003	2,910,133	△ 8,224
18	5,001,028	3,275,476	365,343
19	4,449,102	2,652,054	△ 623,422
20	6,345,368	3,144,458	492,404
21	10,214,359	5,198,934	2,054,476
22	16,678,628	5,749,833	550,898

(3) 歳入

決算額は、4,719億4,573万円であり、前年度4,885億3,853万円に比べ、165億9,280万円減少(伸び率△3.4%)しています。

これは主として、地方交付税、繰入金、地方譲与税、繰越金が増加したものの、国庫支出金、県税、県債、使用料及び手数料が減少したためです。

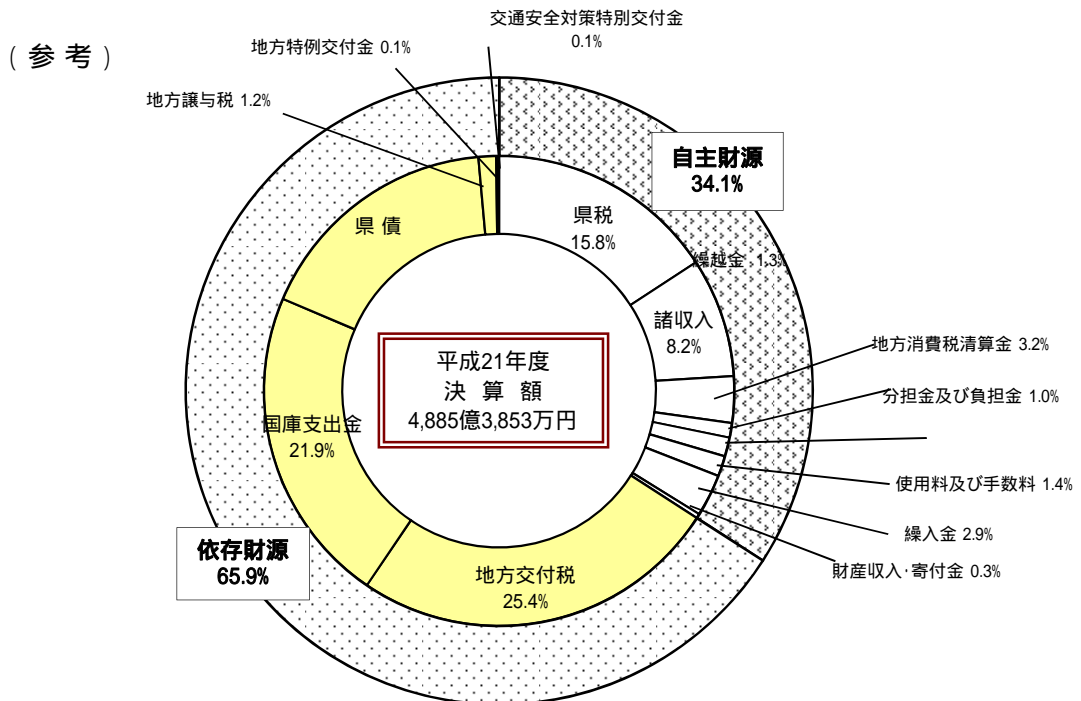
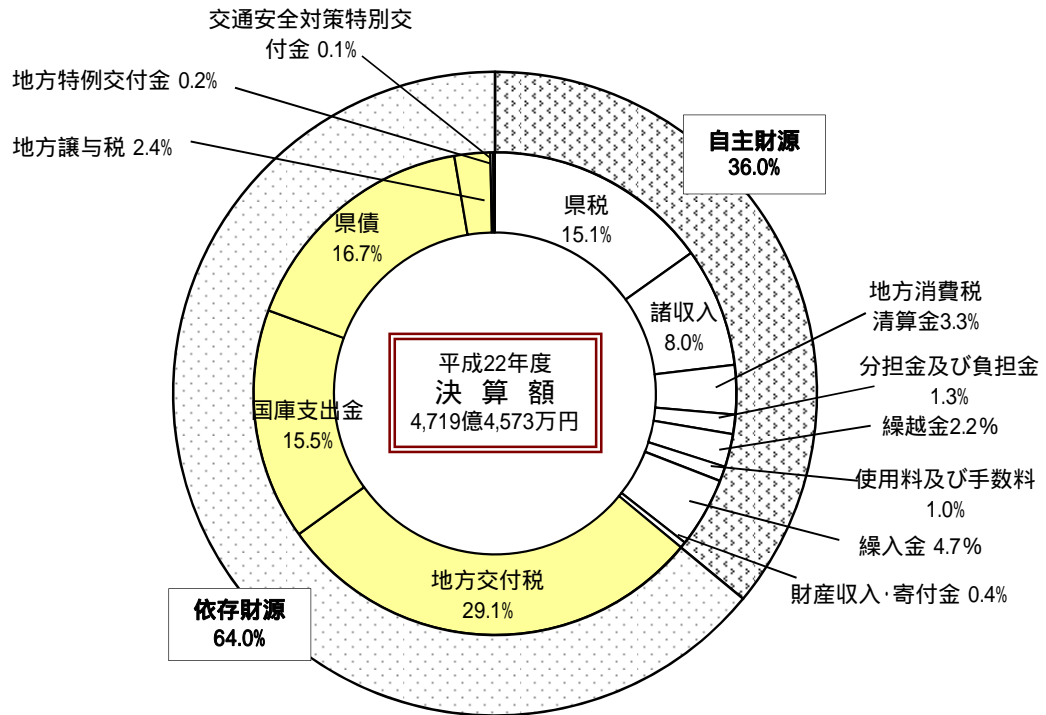
決算の状況は、付表1及び付表3のとおりであり、決算の推移(歳入決算構成比)は、第3図のとおりです。



また、歳入総額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源の総額は1,696億77万円(構成比36.0%)、依存財源の総額は3,023億4,496万円(構成比64.0%)であり、その内訳は、第4図及び第2表のとおりです。

第 4 図

歳入構成比



第 2 表

自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円・%)

区 分		22年 度		21年 度		比 較	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	A / B
自 主 財 源	県 税	71,307,447	15.1	77,208,965	15.8	△ 5,901,518	92.4
	地方消費税清算金	15,547,925	3.3	15,574,987	3.2	△ 27,062	99.8
	分担金及び負担金	6,144,365	1.3	4,865,337	1.0	1,279,028	126.3
	使用料及び手数料	4,793,504	1.0	7,146,596	1.4	△ 2,353,092	67.1
	財 産 収 入	1,467,740	0.3	1,287,088	0.3	180,652	114.0
	寄 附 金	15,589	0.0	5,262	0.0	10,327	296.3
	繰 入 金	22,400,605	4.8	14,155,180	2.9	8,245,425	158.3
	繰 越 金	10,214,359	2.2	6,345,368	1.3	3,868,991	161.0
	諸 収 入	37,709,239	8.0	39,858,887	8.2	△ 2,149,648	94.6
計	169,600,773	36.0	166,447,670	34.1	3,153,103	101.9	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	11,207,051	2.4	6,045,165	1.2	5,161,886	185.4
	地方特例交付金	1,162,616	0.2	879,408	0.1	283,208	132.2
	地 方 交 付 税	137,311,573	29.1	124,157,749	25.4	13,153,824	110.6
	交通安全対策金 特別交付金	424,129	0.1	438,809	0.1	△ 14,680	96.7
	国 庫 支 出 金	73,240,590	15.5	106,750,631	21.9	△ 33,510,041	68.6
	県 債	78,999,000	16.7	83,819,100	17.2	△ 4,820,100	94.2
	計	302,344,959	64.0	322,090,862	65.9	19,745,903	93.9
合 計	471,945,732	100.0	488,538,532	100.0	16,592,800	96.6	

ア 県 税

決算額は、713億744万円（構成比15.1%）であり、前年度に比べ59億152万円減少（伸び率△7.6%）しています。

これは、法人事業税において、地方法人特別税導入の影響による減収があったことなどによるものです。

イ 地方譲与税

決算額は、112億705万円（構成比2.4%）であり、前年度に比べ 51億6,189万円増加（伸び率85.4%）しています。

これは、平成20年度の税制改正により、税制の抜本的な改革が行われるまでの暫定措置として、「地方法人特別譲与税」が創設されたことなどによるものです。

第 3 表 地方譲与税の内訳

（単位：千円・%）

区 分	22 年 度		21 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B
地方法人特別譲与税	9,358,572	83.5	4,233,152	70.0	5,125,420	221.1
地方揮発油譲与税	1,726,077	15.4	1,002,028	16.6	724,049	172.3
地方道路譲与税	4		688,157	11.4	△ 688,153	
石油ガス譲与税	114,130	1.0	114,281	1.9	△ 151	99.9
航空機燃料譲与税	8,268	0.1	7,547	0.1	721	109.6
計	11,207,051	100.0	6,045,165	100.0	5,161,886	185.4

ウ 地方特例交付金

決算額は、11億6,262万円（構成比0.2%）であり、前年度に比べ 2億8,321万円増加（伸び率32.2%）しています。

これは、こども手当の創設に伴う地方負担額の増加に対応するため、児童手当及び子ども手当特例交付金が増加したことなどによるものです。

エ 地方交付税

地方交付税は、所得税及び酒税の収入額の32%、法人税の収入額の34%、消費税の収入額の29.5%、国たばこ税の収入額の25%に相当する額を総額として、個々の地方公共団体の財政需要に応じて交付されるもので、平成22年度の決算額は、1,373億1,157万円（構成比29.1%）であり、前年度に比べ131億5,382万円増加（伸び率10.6%）しています。

地方交付税のうち、普通交付税は 1,343億9,826万円で、前年度に比べ129億9,968万円増加（伸び率10.7%）し、特別交付税は 29億1,332万円で、前年度に比べ 1億5,415万円増加（伸び率5.6%）しています。

普通交付税が増加したのは、雇用対策や地域資源を活用し、地域の自給力と創造力を高めるために創設された「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」の増加などによるものです。

第 4 表

区 分		年 度					
		18	19	20	21	22	
地 方 交 付 税	都 道 府	普通交付税	8,497,391,304	8,060,291,067	8,002,059,038	8,062,246,576	8,622,011,023
		前年度比	93.6	94.9	99.3	100.8	106.9
	県 分	特別交付税	124,937,128	115,943,731	117,481,107	121,889,456	144,453,213
		計 A	8,622,328,432	8,176,234,798	8,119,540,145	8,184,136,032	8,766,464,236
		前年度比	93.5	94.8	99.3	100.8	107.1
		本 県 分	普通交付税	134,691,953	133,821,860	135,228,932	121,398,579
	前年度比		99.1	99.4	101.1	89.8	110.7
		特別交付税	3,042,258	2,527,273	2,653,182	2,759,170	2,913,318
		計 B	137,734,211	136,349,133	137,882,114	124,157,749	137,311,573
		指 数	100.0	99.0	100.1	90.1	99.7
前年度比		99.1	99.0	101.1	90.0	110.6	
国 税	所 得 税	14,054,094	16,080,043	14,985,074	12,913,887	12,984,351	
	法 人 税	14,917,877	14,744,398	10,010,600	6,356,407	8,967,688	
	酒 税	1,547,297	1,524,183	1,461,367	1,416,756	1,389,290	
	消 費 税	10,463,331	10,271,861	9,968,893	9,807,541	10,033,311	
	た ば こ 税	927,169	925,346	850,859	822,383	907,671	
	計	41,909,768	43,545,831	37,276,793	31,316,974	34,282,311	
交付税総額 C		15,995,350	15,202,745	15,406,082	15,820,237	17,193,551	
C の指数		100.0	95.0	96.3	98.9	107.5	
都道府県交付分の中で本県に交付される割合 B / A		1.597	1.668	1.698	1.517	1.566	
地方交付税総額の中で本県に交付される割合 B / C		0.861	0.897	0.895	0.785	0.799	

※指数：H18年度を100とした場合の指標

※地方交付税は千円単位、国税及び交付税総額Cは百万円単位。

オ 分担金及び負担金

決算額は、61億4,436万円（構成比1.3%）であり、その内訳は、第5表のとおりです。

分担金及び負担金は、県が行う一定の事業について特別の利害関係を有する者から、その事業の施行に要する経費の全部又は一部を受益の度合いに応じて負担してもらうものです。

増加した主な理由は、農林水産業費負担金等の増加によるものです。

第5表 分担金及び負担金の内訳

（単位：千円・%）

区 分	22年度		21年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	A / B
分 担 金	165,196	2.7	300,094	6.2	△ 134,898	55.0
負 担 金	5,979,169	97.3	4,565,243	93.8	1,413,926	131.0
計	6,144,365	100.0	4,865,337	100.0	1,279,028	126.3

カ 使用料及び手数料

決算額は、47億9,350万円（構成比1.0%）であり、その内訳は、第6表のとおりです。

使用料は、行政財産及び公の施設の使用若しくは利用の対価としてその使用者又は利用者から徴収する料金をいい、手数料は、特定の者のためにする事務に要する費用として徴収する料金をいいます。

減少した主な理由は、公立高校授業料無償化に伴う教育使用料等の減少によるものです。

第6表 使用料及び手数料の内訳

（単位：千円・%）

区 分	22年度		21年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	A / B
使 用 料	3,145,854	65.6	5,472,561	76.6	△ 2,326,707	57.5
手 数 料	1,647,650	34.4	1,674,035	23.4	△ 26,385	98.4
計	4,793,504	100.0	7,146,596	100.0	2,353,092	67.1

キ 国庫支出金

決算額は、732億4,059万円（構成比15.5%）であり、その内訳は、第7表のとおりです。

国庫支出金は、国が地方公共団体に対して、その行政を行うために要する経費の財源に充てるために交付する支出金のことをいいます。性質別に分類すると、国の負担が義務付けられている国庫負担金、国が奨励助長を目的として交付する国庫補助金及び国の事務委託により支出される委託金に区分されます。

減少した主な理由は、国の経済対策に伴う交付金等の減少などによるものです。

第7表 国庫支出金の内訳

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度		21 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B
国 庫 負 担 金	30,740,097	42.0	32,546,015	30.5	△ 1,805,918	94.5
国 庫 補 助 金	39,270,191	53.6	71,704,470	67.2	△ 32,434,279	54.8
委 託 金	3,230,301	4.4	2,500,146	2.3	730,155	129.2
計	73,240,589	100.0	106,750,631	100.0	33,510,042	68.6

ク 財産収入

決算額は、14億6,774万円（構成比0.3%）であり、その内訳は、第8表のとおりです。

増加した主な理由は、公有財産売払収入の増加などによるものです。

第8表 財産収入の内訳

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度		21 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B
財 産 運 用 収 入	546,639	37.2	546,261	42.4	378	100.1
財 産 売 払 収 入	921,100	62.8	740,827	57.6	180,273	124.3
計	1,467,739	100.0	1,287,088	100.0	180,651	114.0

ケ 県 債

決算額は、789億9,900万円（構成比16.7%）であり、その内訳は、第9表のとおりです。

減少した主な理由は、土木債、総務債などが減少したことによるものです。

第 9 表 県債の内訳

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度		21 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B
総 務 債	2,726,600	3.4	4,553,400	5.4	△ 1,826,800	59.9
民 生 債	143,000	0.2	528,000	0.6	△ 385,000	27.1
衛 生 債	17,000	0.0	30,000	0.0	△ 13,000	56.7
農 林 水 産 業 債	5,518,610	7.0	6,049,490	7.2	△ 530,880	91.2
土 木 債	20,130,290	25.5	27,233,810	32.5	△ 7,103,520	73.9
警 察 債	0	0.0	410,000	0.5	△ 410,000	0.0
教 育 債	182,000	0.2	958,000	1.2	△ 776,000	19.0
災 害 復 旧 債	282,700	0.4	138,000	0.2	144,700	204.9
臨 時 財 政 対 策 債	49,998,800	63.3	43,918,400	52.4	6,080,400	113.8
計	78,999,000	100.0	83,819,100	100.0	4,820,100	94.2

コ その他の収入

決算額は、863億1,185万円（構成比18.3%）であり、その内訳は、地方消費税清算金155億4,792万円（構成比3.3%）、交通安全対策特別交付金4億2,413万円（構成比0.1%）、寄附金1,559万円（構成比0.0%）、繰入金224億61万円（構成比4.7%）、繰越金102億1,436万円（構成比2.2%）、諸収入377億924万円（構成比8.0%）です。

なお、諸収入の内訳は、第10表のとおりです。

第 10 表 諸収入の内訳

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度		21 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B
延滞金加算金及び過料	154,464	0.4	194,490	0.5	△ 40,026	79.4
県 預 金 利 子	57,496	0.2	81,594	0.2	△ 24,098	70.5
貸付金元利収入	32,849,432	87.1	34,179,733	85.8	△ 1,330,301	96.1
受託事業収入	639,293	1.7	806,826	2.0	△ 167,533	79.2
収益事業収入	2,693,210	7.1	2,926,762	7.3	△ 233,552	92.0
利子割精算金収入	1,171	0.0	1,034	0.0	137	113.2
雑 入	1,314,174	3.5	1,668,448	4.2	△ 354,274	78.8
計	37,709,240	100.0	39,858,887	100.0	2,149,647	94.6

(4) 歳 出

決算額は、4,552億6,710万円であり、前年度4,783億2,417万円に比べ230億5,707万円減少（伸び率△4.8%）しています。

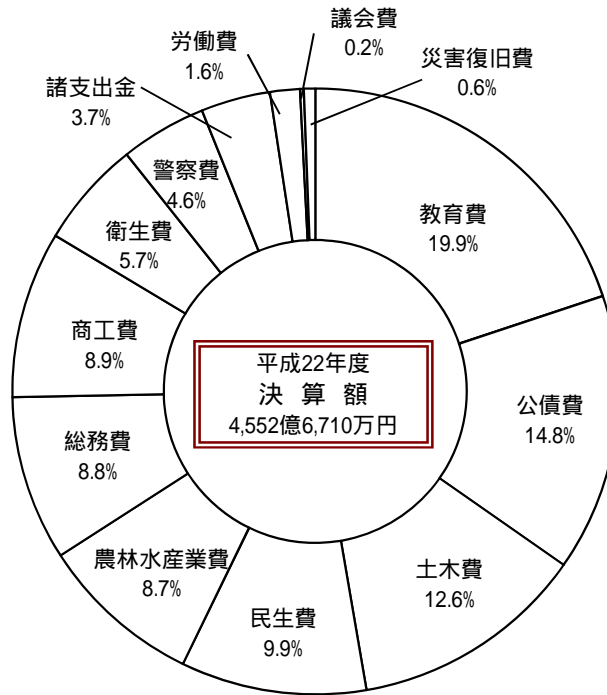
以下、この決算額を経費の支出目的によって区分した目的別と、経費の性質によって区分した性質別に分けて、その内容を説明します。

目的別

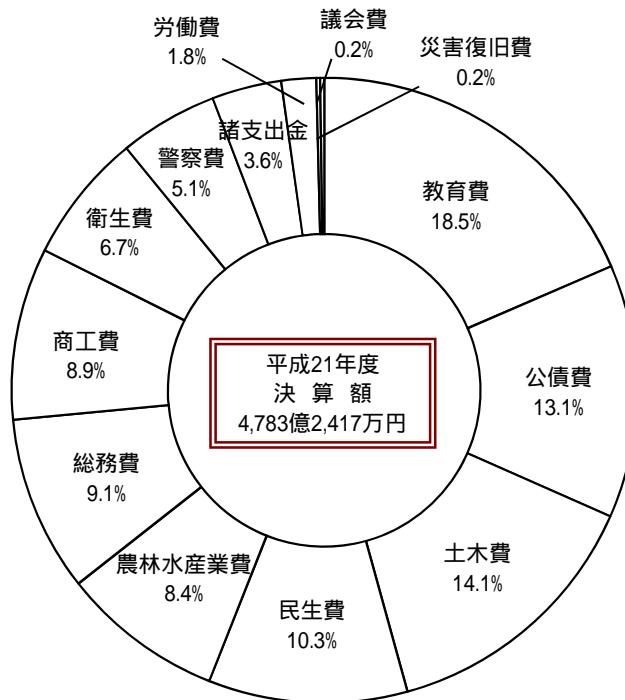
目的別に見た決算額の内訳は、第5図、付表1及び付表3のとおりであり、決算額の大きいものは、教育費905億8,878万円（構成比19.9%）、公債費673億9,863万円（構成比14.8%）、土木費573億3,098万円（構成比12.6%）、民生費448億67万円（構成比9.8%）となっています。

第 5 図

歳出（目的別） 一般会計構成比



(参考)



<1> 民 生 費

この経費は、県民の一定水準の生活を確保し、安定した文化的な社会生活を保障するため、生活困窮者などに対する扶助、自立更生のために必要な援助、社会福祉施設の設置・運営、地域福祉活動の推進、高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉対策などに要する経費で、決算額は、448億67万円（構成比9.8%）であり、前年度に比べ44億9,071万円減少（伸び率△9.1%）しています。

減少した主な理由は、介護職員処遇改善等臨時特例基金、障害者自立支援対策臨時特例基金、介護基盤緊急整備等臨時特例基金及び社会福祉施設等耐震改修等臨時特例基金への積立金の減少などによるものです。

民生費の項目別の内訳は、第11表のとおりです。

第 11 表 民 生 費 の 内 訳

(単位：千円・%)

項 目	決 算 額		比 較	
	22年度 A	21年度 B	A - B	A / B
社会福祉費	28,391,806	34,463,455	△6,071,649	82.4
児童福祉費	14,450,174	12,995,503	1,454,671	111.2
生活保護費	1,958,689	1,832,424	126,265	103.1
計	44,800,669	49,291,382	△4,490,713	90.9

<2> 衛 生 費

この経費は、県民が健康で明るい生活を営むための事業の実施に要する経費で、決算額は、259億8,315万円（構成比5.7%）であり、前年度に比べ61億8,240万円減少（伸び率△19.2%）しています。

減少した主な理由は、地域医療再生基金及び環境保全基金への積立金の減少などによるものです。

衛生費の項目別の内訳は、第12表のとおりです。

第 12 表

衛 生 費 の 内 訳

（単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	22年度 A	21年度 B	A－B	A／B
公衆衛生費	16,675,990	14,680,446	1,995,544	113.6
環境衛生費	3,217,928	3,663,507	△445,579	87.8
保健所費	1,550,869	1,690,755	△139,886	91.7
医薬費	4,538,365	12,130,844	△7,592,479	37.4
計	25,983,152	32,165,552	△6,182,400	80.8

3 労働費

この経費は、労働者の福祉増進事業、職業能力開発事業、雇用促進事業等を行うとともに、労働委員会の運営のために要する経費で、決算額は74億4,615万円（構成比1.6%）であり、前年度に比べ13億2,743万円減少（伸び率△15.1%）しています。

減少した主な理由は、緊急雇用創出基金への積立金の減少などによるものです。

労働費の項目別の内訳は、第13表のとおりです。

第 13 表 労働費の内訳 (単位：千円・%)

項目	決算額		比較	
	22年度 A	21年度 B	A - B	A / B
労政費	6,335,557	8,073,930	△1,738,373	78.5
職業訓練費	1,013,451	601,299	412,152	168.54
労働委員会費	97,138	98,348	△1,210	98.8
計	7,446,146	8,773,577	△1,327,431	84.9

<4> 農林水産業費

この経費は、本県の基礎産業である農業、林業及び水産業の振興と食料の供給地域としての体制整備を図るため、生産基盤の整備、構造の改善、設備の近代化などの実施に要する経費で、決算額は、397億6,843万円（構成比8.7%）であり、前年度に比べ5億4,606万円減少（伸び率△1.4%）しています。

減少した主な理由は、漁業経営構造改善事業費の減少、森林整備加速化・林業再生基金及び中山間地域直接支払制度基金への積立金の減少などによるものです。

農林水産業費の項目別の内訳は、第14表のとおりです。

第 14 表 農林水産業費の内訳

(単位：千円・%)

項 目	決 算 額		比 較	
	22年度 A	21年度 B	A - B	A / B
農 業 費	7,453,434	7,699,756	△246,322	96.8
畜 産 業 費	1,279,144	1,206,742	72,402	106.0
農 地 費	23,184,960	21,213,875	1,971,084	109.3
林 業 費	5,719,449	6,605,036	△885,586	86.6
水 産 業 費	2,131,444	3,589,082	△1,457,638	59.4
計	39,768,431	40,314,491	△546,060	98.6

5 商 工 費

この経費は、工業、商業等のいわゆる第2次産業及び第3次産業の振興を図ることを主たる目的とした経費で、決算額は403億3,314万円（構成比8.9%）で、前年度に比べ20億9,702万円減少（伸び率△5.0%）しています。

減少した主な理由は、中小企業事業資金貸付金の減少などによるものです。商工費の項目別の内訳は、第15表のとおりです。

第 15 表

商 工 費 の 内 訳

(単位：千円・%)

項 目	決 算 額		比 較	
	22年度 A	21年度 B	A - B	A / B
商 業 費	1,399,920	1,448,398	△48,479	96.6
工 鉱 業 費	38,710,934	40,664,359	△1,953,425	95.2
観 光 費	222,285	317,403	△95,118	70.0
計	40,333,138	42,430,160	△2,097,022	95.0

6 土 木 費

この経費は、道路、港湾、住宅等の産業及び生活の基盤を整備するとともに、河川、海岸等の国土の保全に要する経費で、決算額は、573億3,098万円（構成比12.6%）であり、前年度に比べ98億5,995万円減少（伸び率△14.7%）しています。

減少した主な理由は、直轄事業負担金、地方道路交付金事業費及び地域活力基盤創造交付金事業費の減少などによるものです。

土木費の項目別内訳は、第16表のとおりです。

第 16 表 土 木 費 の 内 訳 (単位：千円・%)

項 目	決 算 額		比 較	
	22年度 A	21年度 B	A - B	A / B
土 木 管 理 費	1,336,434	1,137,995	198,439	117.4
道 路 橋 り ょ う 費	31,215,844	33,276,031	△2,060,187	93.8
河 川 海 岸 費	15,483,138	22,096,232	△6,613,094	70.1
港 湾 費	2,345,493	2,651,970	△306,477	88.4
都 市 計 画 費	4,779,025	5,926,798	△1,147,773	80.6
住 宅 費	2,171,050	2,101,912	69,138	103.3
計	57,330,983	67,190,938	△9,859,954	85.3

7 警 察 費

この経費は、個人の権利と自由を保護し、安全で安心な県民生活を確保するために要する経費で、決算額は、209億8,945万円（構成比4.6%）であり、前年に比べ32億8,315万円増加（伸び率△13.5%）しています。

減少した主な理由は、警察庁舎耐震対策費及び捜査支援システム整備費の減少などによるものです。

警察費の項目別の内訳は、第17表のとおりです。

第 17 表

警 察 費 の 内 訳

(単位：千円・%)

項 目	決 算 額		比 較	
	22年度 A	21年度 B	A－B	A／B
警察管理費	19,399,078	21,754,297	△2,355,219	89.2
警察活動費	1,590,372	2,518,298	△927,926	63.1
計	20,989,450	24,272,595	△3,283,145	86.5

8 教育費

この経費は、学校教育、社会教育、保健体育その他教育全般に要する経費で、決算額は905億8,878万円（構成比19.9%）であり、前年度に比べ20億2,066万円増加（伸び率2.3%）しています。

増加した主な理由は、私立高等学校就学支援金及び特別支援教育推進プラン整備事業費の増加などによるものです。

教育費の項目別の内訳は、第18表のとおりです。

第 18 表

教育費の内訳

(単位：千円・%)

項 目	決 算 額		比 較	
	22年度 A	21年度 B	A - B	A / B
教育総務費	13,809,555	12,317,606	1,491,949	112.1
小学校費	27,669,731	27,539,664	130,067	100.5
中学校費	17,413,668	17,205,901	207,768	101.2
高等学校費	19,042,703	19,869,123	△826,419	95.8
特別支援学校費	8,546,413	7,716,051	830,362	110.8
社会教育費	2,644,937	2,794,015	△149,078	94.7
保健体育費	1,461,769	1,125,758	336,011	129.9
計	90,588,777	88,568,118	2,020,659	102.3

<9> その他の経費

その他の経費は、議会費、総務費、公債費及び諸支出金の管理的経費で、決算額は、1,252億8,540万円（構成比27.5%）であり、前年度に比べ11億1,257万円増加（伸び率0.9%）しています。

その他の経費の内訳は、第19表のとおりです。

第 19 表

その他の経費の内訳

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額		比 較	
	22年度 A	21年度 B	A - B	A/B
議 会 費	997,095	1,001,725	△6,777	99.3
総 務 費	39,866,398	43,479,018	△3,612,621	91.7
総務管理費	21,315,187	22,404,759	△1,089,572	95.1
企画費	11,739,463	11,424,185	315,278	102.8
徴税費	3,036,988	5,582,250	△2,545,262	54.4
市町村振興費	1,533,220	2,148,239	△615,019	31.4
選挙費	564,908	480,834	84,074	117.5
防災費	790,999	772,643	18,356	102.4
統計調査費	583,183	366,739	216,444	159.0
人事委員会費	134,936	131,125	3,811	102.9
監査委員費	167,513	168,244	△731	99.6
公 債 費	67,398,626	62,626,269	4,772,357	107.6
諸 支 出 金	17,023,283	17,065,819	△42,535	99.7
計	125,285,402	124,172,831	1,112,571	100.9

<10> 災害復旧費

この経費は、台風や集中豪雨などの自然災害によって生じた被害施設の復旧に要する経費で、決算額は、27億4,096万円（構成比0.6%）であり、前年度に比べ15億9,643万円増加（伸び率139.5%）しています。

災害復旧費の項目別の内訳は、第20表のとおりです。

第 20 表

災害復旧費の内訳

（単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	22年度 A	21年度 B	A - B	A / B
農林水産施設災害復旧費	2,022,015	769,234	1,252,781	262.9
土木施設災害復旧費	718,942	375,294	343,648	191.6
計	2,740,957	1,144,528	1,596,429	239.5

性質別

性質別にみた決算の内訳は、第21表、第6図及び付表4のとおりです。

投資的経費が減少している一方、人件費、扶助費等の義務的経費の割合が高くなっています。

また、国の経済対策に呼応して実施した緊急総合対策による貸付金や積立金が減ったため、その他の行政経費が減少しました。

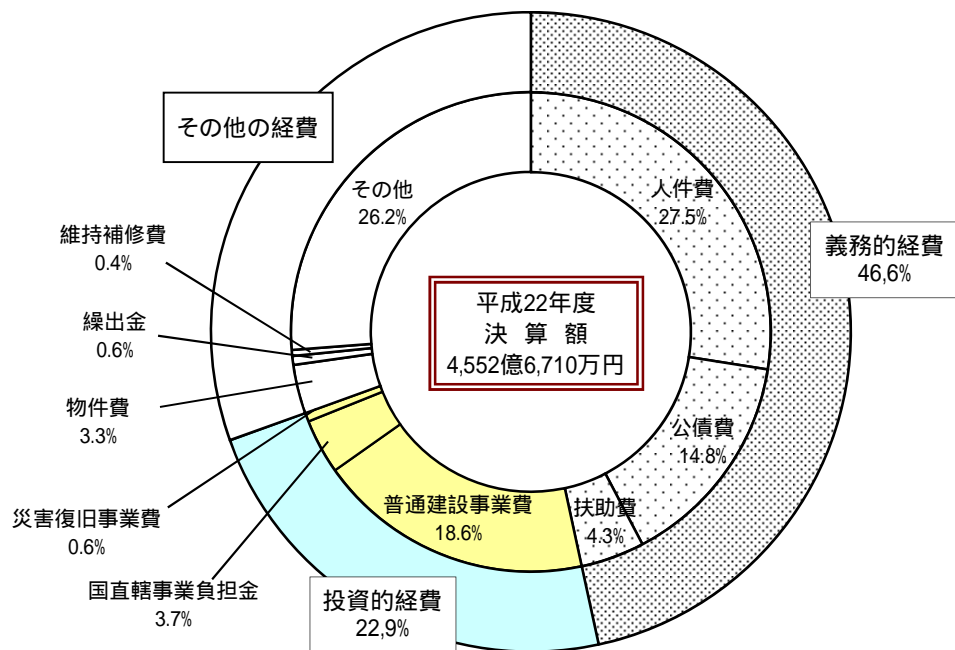
第21表 性質別内訳

(単位：千円・%)

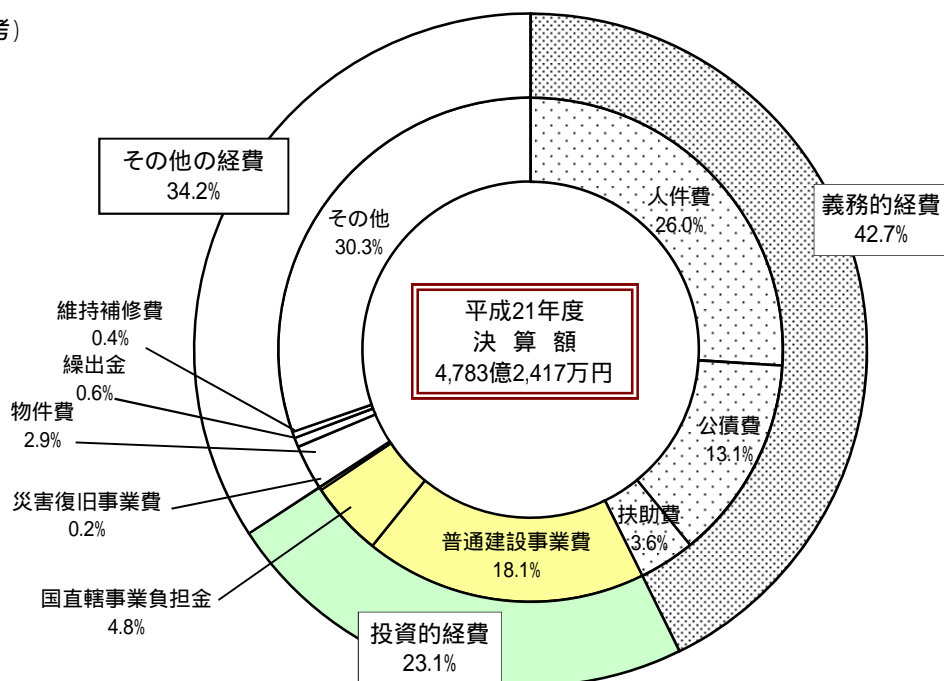
区 分	22 年 度		21 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B
義務的経費	210,959,945	46.3	204,149,690	44.9	6,810,255	103.3
人 件 費	125,347,415	27.5	124,429,487	27.3	917,928	100.7
扶 助 費	18,216,006	4.0	17,093,843	3.8	1,122,163	106.6
公 債 費	67,396,524	14.8	62,626,360	13.8	4,770,164	107.6
投資的経費	104,154,241	22.9	110,637,582	24.3	△ 6,483,341	94.1
普通建設事業費	84,556,667	18.6	86,540,295	19.0	△ 1,983,628	97.7
災害復旧事業費	2,572,647	0.6	1,061,870	0.2	1,510,777	242.3
国直轄事業負担金	17,024,927	3.7	23,035,417	5.1	△ 6,010,490	73.9
その他の行政経費	140,152,919	30.8	163,536,901	35.8	△ 23,383,982	85.7
物 件 費	14,811,135	3.3	13,822,851	3.0	988,284	107.1
維持補修費	1,730,946	0.4	1,941,488	0.4	△ 210,542	89.2
そ の 他	120,832,141	26.5	144,816,962	31.8	△ 23,984,821	83.4
繰 出 金	2,778,697	0.6	2,955,600	0.6	△ 176,903	94.0
計	455,267,105	100.0	478,324,173	105.0	23,057,068	95.2

(注) 投資的経費（国直轄事業負担金を除く。）には、事業費支弁に係る人件費を含まず、この人件費は一括して人件費欄に計上している。

第 6 図 歳出（性質別） 一般会計構成比



(参考)



2 特別会計

特定の事業を行うため、一般会計と区分して経理を行っている特別会計は14会計あります。

決算額は、歳入992億52万円、歳出963億2,500万円です。形式収支額（歳入総額から歳出総額を引いた額）28億7,553万円、実質収支額（形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額）28億2,128万円の黒字となっています。

この決算額を前年度と比較すると、歳入で113億6,918万円、歳出で101億302万円それぞれ減少しています。

各特別会計の決算の状況は、付表1から付表3までのとおりです。

災害救助基金特別会計

この会計は、災害救助法に基づく災害救助基金積立金の管理を行うものです。

決算額は、歳入、歳出ともに153万円であり、前年度に比べ146万円減少しています。

また、平成22年度末における基金残高は、3億6,056万円となっています。

母子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入8億9,917万円、歳出4億1,220万円であり、前年度に比べ歳入は6,750万円増加、歳出は2億5,049万円増加しています。

平成22年度の貸付総額は7,676万円であり、平成22年度末の貸付金の現在高は8億7,138万円です。

農業改良資金特別会計

この会計は、農業改良資金助成法及び青年等の就農促進のための資金の貸付等に関する特別措置法に基づき、農業者に対し農業近代化のための生産方式改善資金、農家生活改善資金、青年農業者等育成資金、特定地域等新部門

導入資金及び就農支援資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入7億8,516万円、歳出6億4,810万円であり、前年度に比べ歳入は1,911万円の増加、歳出は4億7,203万円増加しています。

平成22年度の貸付総額は9,373万円であり、平成22年度末の貸付金の現在高は8億9,814万円です。

小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計

この会計は、小規模企業者等設備導入資金助成法及び中小企業総合事業団法に基づき、小規模企業者等の設備の近代化、中小企業者の共同化、工場及び店舗の集団化その他企業構造の高度化のため、設備資金、高度化資金等の貸付けを行うものです。

決算額は、歳入22億6,588万円、歳出10億8,868万円であり、前年度に比べ歳入は24億6,034万円減少、歳出は20億9,389万円減少しています。

平成22年度の貸付総額は8,168万円であり、平成22年度末の貸付金の現在高は56億7,006万円です。

財政調整積立金特別会計

この会計は、長期にわたる財政の健全な運営を図るために、後年度における財政需要に対応する財政調整資金として積立て及び運用を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに26億5,683万円であり、前年度に比べ3億7,004万円増加しています。

平成22年度末における積立金の現在高は、150億5,802万円であり、前年度末に比べ26億5,683万円増加しています。

証紙特別会計

この会計は、県の収入のうち使用料、手数料、自動車取得税等を証紙収入の方法により徴収するためのものです。

決算額は、歳入31億1,077万円、歳出30億2,374万円であり、前年度に比べ歳入は2億1,628万円減少、歳出は2億2,004万円減少しています。

土地取得特別会計

この会計は、公共事業等の円滑な実施のための公用地及び公共用地の先行取得事業並びに土地開発基金の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに6,703万円であり、前年度に比べ384万円増加しています。

産業用地造成事業特別会計

この会計は、伊万里湾七ツ島工業用地、鳥栖流通業務団地の造成及び管理を行うためのものです。

決算額は、歳入26億8,705万円、歳出26億7,929万円であり、前年度に比べ歳入は34億1,158万円減少、歳出は29億3,738万円減少しています。

林業改善資金特別会計

この会計は、林業改善資金助成法に基づき、間伐の促進、労働安全衛生施設の整備、林業後継者の育成等を図るための資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入1億5,976万円、歳出19万円であり、前年度に比べ歳入は1,114万円増加、歳出は微減しています。

平成22年度末の貸付金の現在高は2,185万円です。

沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入3億3,426万円、歳出8,010万円であり、前年度に比べ歳入は4,666万円増加、歳出は6,668万円減少しています。

平成22年度の貸付総額は7,752万円であり、平成22年度末の貸付金の現在高は6億4,148万円です。

公債管理特別会計

この会計は、公債費及び県債管理基金の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに819億968万円であり、前年度に比べ80億2,127万円減少しています。

育英資金特別会計

この会計は、育英資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入13億8,971万円、歳出9億4,565万円であり、前年度に比べ歳入は1億1,799万円増加、歳出は2,856万円増加しています。

平成22年度の貸付総額は5億2,813万円であり、平成22年度末の貸付金の現在高は52億6,710万円です。

港湾整備事業特別会計

この会計は、埋立事業、荷役機械及び上屋等にかかる港湾整備事業の経理を行うためのものです。

決算額は、歳入8億722万円、歳出6億3,165万円であり、前年度に比べ歳入は7,545万円減少、歳出は6,759万円減少しています。

地方独立行政法人佐賀県立病院好生館貸付金特別会計

この会計は、地方独立行政法人佐賀県立病院好生館貸付金の貸付け及び病院事業債の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに21億8,034万円です。

平成23年度補正予算

平成23年度の当初予算については、前回の財政状況で説明しましたので、今回は、上期の補正予算(5月補正、6月補正及び9月補正)の概要について説明します。

1 一般会計

(1) 補正予算第1号(5月補正予算)

平成23年度5月補正予算は、東日本大震災の被災者や震災により影響を受けている県内の中小企業者への支援に対処するため、早急に措置を要するものについて所要額を計上することとしました。

この結果、補正予算の総額は、42億3,924万円の増額で、これを既定の予算と合わせると3,889億5,024万円となり、前年度最終予算に対し695億9,974万円の減少(伸び率△15.2%)となっています。

補正予算の主な内容は、次のとおりです。

主要事項	主な内容
早急に措置を要するもの	・ 東日本大震災対策職員等派遣費 254,627千円
	・ 東日本大震災被災者受入費 73,227千円
	・ 義援金付きプレミアム商品券発行事業費補助 461,865千円

(2) 補正予算第2号(6月補正予算)

平成23年度当初予算はいわゆる「骨格予算」として編成したが、平成23年度6月補正予算は、

- 1 緊急に必要な新規施策等の政策的な事業を中心に編成すること
- 2 公共事業及び単独事業については、前年度9月補正後予算額の5割程度の予算計上を行っていたが、国の認証見込み額や県民生活に密着した社会資本の整備をさらに推進するため、必要額を追加計上することを中心に編成しました。

この結果、補正予算の総額は、352億9,850万円の増額で、これを既定の予算と合わせると4,242億4,874万円となり、前年度最終予算に対し343億124万

円の減少（伸び率△7.5%）となっています。

補正予算の主な内容は、次のとおりです。

主要事項	主な内容
早急に措置を要するもの	・ さがん駅伝サポート事業費 17,500千円
	・ 地域共生ステーション防災対策整備事業費 15,600千円
	・ 海外拠点整備事業費 96,685千円
	・ 住宅リフォーム支援基金への積立金 2,000,000千円
	・ 世界で活躍する人材づくり事業費 10,000千円

（ 3 ） 補正予算第 3 号（ 9 月補正予算 ）

平成23年度 9 月補正予算は、6 月補正予算編成後の事態の推移に対処するため、早急に措置を要するものについて所要額を計上しました。

この結果、補正予算の総額は、132億450万円の増額で、これを既定の予算と合わせると4,374億5,324万円となり、前年度最終予算に対し210億9,673万円の減少（伸び率△4.6%）となっています。

補正予算の主な内容は、次のとおりです。

なお、一般会計の予算の状況は、付表 6、7 のとおりです。

主要事項	主な内容
早急に措置を要するもの	・ 原子力防災対策強化事業費 841,039千円
	・ メガソーラー設置促進事業費 3,434,740千円
	・ 県産品情報発信力強化事業費 5,623千円
	・ 住宅リフォーム緊急助成事業費 739,689千円

2 特別会計

特別会計は、5 月補正において財政調整積立金特別会計を、6 月補正において財政調整積立金特別会計及び港湾整備事業特別会計を、9 月補正において財政調整積立金特別会計及び港湾整備事業特別会計を補正しました。

この結果、9 月補正後の特別会計の予算総額は1,057億9,712万円となり、前年度最終予算に比べ66億1,667万円の増加（伸び率6.7%）となっています。

なお、特別会計の予算の状況は、付表 8 のとおりです。

予算の執行状況

平成23年度の一般会計予算及び特別会計予算の平成23年9月30日現在の執行状況は、第22表及び第23表のとおりです。

第22表 平成23年度一般会計予算の執行状況（上半期分）

歳入

（平成23年9月30日現在）（単位：千円・%）

款名	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
		(A)	(B)	(C)	(C)/(A)
県	税	69,573,000	53,452,420	37,116,929	53.3
	地方消費税清算金	15,607,000	8,536,894	8,536,894	54.7
	地方譲与税	12,064,000	3,028,676	3,028,676	25.1
	地方特例交付金	1,091,948	713,756	713,756	65.4
	地方交付税	141,837,901	104,575,844	104,575,844	73.7
	交通安全対策特別交付金	442,686	221,056	221,056	49.9
	分担金及び負担金	(106,301) 5,803,535	3,241,395	3,153,443	54.3
	使用料及び手数料	4,589,241	3,151,755	2,179,738	47.5
	国庫支出金	(15,701,016) 67,862,108	13,045,615	13,045,615	19.2
	財産収入	822,011	476,937	362,845	44.1
	寄附金	8,003	36,651	26,532	331.5
	繰入金	23,221,048	3,930,727	3,904,812	16.8
	繰越金	(10,928,794) 16,678,627	16,678,628	16,678,628	100.0
	諸収入	(142,950) 42,399,993	2,247,212	1,802,011	4.3
	県債	(8,019,700) 70,350,900	4,172,300	4,172,300	5.9
合	計	(34,898,761) 472,352,001	217,509,867	199,519,079	42.2

注（ ）書は、事業繰越に伴う財源繰越の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

歳出

(平成23年9月30日現在) (単位：千円・%)

区分 款名			予算現額	支出済額	予算残額	予算額に 対する支出 割合
			(A)	(B)	(C)	(B)/(A)
議	会	費	1,180,965 (1,544,910)	582,699	598,266	49.3
総	務	費	29,580,645 (1,781,503)	7,693,707	21,886,938	26.0
民	生	費	47,037,039 (262,366)	15,360,111	31,676,928	32.7
衛	生	費	31,096,826	11,838,068	19,258,758	38.1
労	働	費	5,201,516 (6,263,923)	2,182,153	3,019,363	42.0
農	林	水産業費	38,752,813 (384,513)	11,028,665	27,724,148	28.5
商	工	費	43,747,228 (21,676,034)	29,045,701	14,701,527	66.4
土	木	費	70,467,103 (354,713)	19,257,078	51,210,024	27.3
警	察	費	22,215,082 (964,788)	9,314,338	12,900,743	41.9
教	育	費	93,340,963 (1,666,012)	42,501,830	50,839,133	45.5
災	害	復旧費	3,188,715	440,150	2,748,565	13.8
公	債	費	69,432,640	34,329,501	35,103,139	49.4
諸	支	出金	16,912,006	9,145,583	7,766,423	54.1
予	備	費	198,461		198,461	
合	計		(34,898,761) 472,352,001	192,719,584	279,632,417	40.8

注 () 書は、事業繰越の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 23 表 平成23年度特別会計予算の執行状況（上半期分）

（平成23年9月30日現在）

（単位：千円・％）

会 計 名	区 分	予算額 (A)	歳 入		歳 出	
			収入済額 (B)	収入割合 (B)/(A)	支出済額	支出割合 (C)/(A)
災 害 救 助 基 金		3,000	754	25.1	754	25.1
母 子 寡 婦 福 祉 資 金		643,753	591,612	91.9	384,303	59.7
就 農 支 援 資 金		251,525	113,506	45.1	37,190	14.8
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援		1,558,242	1,281,507	82.2	118,092	7.6
財 政 調 整 積 立 金		5,004,256	0	0.0	0	0.0
証 紙		2,906,960	1,457,714	50.1	1,105,223	38.0
土 地 取 得		3,736 (6,750)	2,358	63.1	0	0.0
産 業 用 地 造 成 事 業		1,924,761	1,158,989	60.2	43,963	2.3
林 業 改 善 資 金		121,300	165,618	136.5	94	0.1
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		309,257	387,730	125.4	12,485	4.0
公 債 管 理		86,499,524	35,623,185	41.2	35,623,185	41.2
育 英 資 金		1,469,019 (146,500)	910,930	62.0	282,447	19.2
港 湾 整 備 事 業		1,212,119	339,757	28.0	142,419	11.7
地方独立行政法人佐賀県立 病院好生館貸付金		4,042,917	323,902	8.0	323,902	8.0
計		105,950,369 (153,250)	42,357,562	40.0	38,074,058	35.9

注 （ ）書は、事業繰越の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

県民負担の状況

一般会計歳入のうち、直接県民の負担となっている県税について、県民1人当たりの額、県民所得に対する割合等をみると第24表のとおりです。

第 24 表 県税の県民負担状況等について

年度	人 口 A	県税収入 B	県民所得 C	1人当 り 県 税 負 担 額 B/A	県民所得 に占める 県税収入 B/C	一般会計歳出 決算(予算)額 D	1人当 り 財 政 規 模 D/A
	人	千円	百万円	千円	%	千円	千円
平成12	876,654	88,080,963	2,260,372	100	3.9	517,102,259	590
13	875,689	85,070,835	2,161,078	97	3.9	496,904,721	567
14	873,885	74,328,004	2,112,117	85	3.5	466,588,379	534
15	871,884	72,676,501	2,137,987	83	3.4	446,281,665	512
16	869,876	74,691,160	2,111,909	86	3.5	442,592,237	509
17	866,369	76,145,907	2,149,634	88	3.5	426,506,977	492
18	862,547	79,774,388	2,135,554	92	3.7	411,424,103	477
19	859,205	87,781,006	2,212,433	102	4.0	412,281,151	480
20	855,676	92,478,965	2,143,583	108	4.3	419,397,868	490
21	852,825	77,208,965	—	91	—	495,521,571	581
22	849,811	65,304,000	—	77	—	453,309,467	533
23	846,086	69,573,000	—	82	—	437,453,240	517

- 注 1 人口：平成12・17年度は国勢調査確定人口、平成22年度は国勢調査速報人口、平成23年度は4月1日の推計人口、その他の年度は10月1日の推計人口（総務省統計局）
 2 県税収入及び一般会計歳出決算（予算）額：平成21年度以前は決算額、平成22年度は最終予算額、平成23年度は9月補正後予算額
 3 県民所得（分配）：「県民経済計算」より（県統計調査課）、平成20年度は速報値
 4 平成19年度以降の県税収入及び1人当たり県税負担額の増は税源移譲による増を含む。

県債及び一時借入金の状況

地方公共団体の経費は、原則として借入金（地方債）以外の収入をもって賄うこととされていますが、災害復旧等に要する経費、一時に多額の資金を要する建設事業の財源とする場合などは、国の同意を受けて長期借入金で事業を実施することができます。

また、年度中の一時的な資金不足を補うため、借入を行う場合があります。

前者を県債、後者を一時借入金として区別しています。

なお、県債の状況は、第25表及び第26表のとおりです。

第 25 表 県債の平成22年度末における現在高及び
平成23年度末における現在高の見込み

(単位:千円)

区 分	23年度末現在高	22年度末現在高	比 較
	(見込み) A	B	A - B
1 一 般 会 計	708,810,615	697,580,196	11,230,419
(1) 普 通 債	422,179,385	431,299,302	△ 9,119,917
土 木	307,914,773	312,097,587	△ 4,182,814
農 林 水 産	68,968,687	72,582,889	△ 3,614,202
教 育	7,681,561	8,436,411	△ 754,850
公 営 住 宅	2,403,335	2,618,152	△ 214,817
民 生	2,358,139	2,333,352	24,787
衛 生	3,183,188	3,489,904	△ 306,716
庁 舎	1,683,947	1,777,817	△ 93,870
そ の 他	27,985,755	27,963,190	22,565
(2) 災 害 復 旧 債	2,293,061	2,569,531	△ 276,470
土 木	2,094,337	2,038,642	55,695
農 林 水 産	51,646	46,306	5,340
県 立 学 校	5,673	4,414	1,259
鉦 害	141,405	480,169	△ 338,764
(3) そ の 他	284,338,169	263,711,363	20,644,706
地 域 財 政 特 例 対 策 債	1,091	1,091	0
臨 時 財 政 特 例 債	4,117,704	6,228,611	△ 2,110,907
減 税 補 て ん 債	6,108,360	7,123,240	△ 1,014,880
臨 時 税 収 補 て ん 債	1,266,804	1,465,187	△ 198,383
臨 時 財 政 対 策 債	260,718,050	237,315,454	23,402,596
退 職 手 当 債	9,354,560	8,788,280	566,280
減 収 補 て ん 債	232,100	250,000	△ 17,900
地 方 道 路 整 備 臨 時 貸 付 金 事 業 債	2,539,500	2,539,500	0
2 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	686,854	1,008,758	△ 321,904
3 農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	599,970	558,273	41,697
4 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援 特 別 会 計	4,984,471	5,253,119	△ 268,648
5 産 業 用 地 造 成 特 別 会 計	1,383,000	1,383,000	0
6 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	1,570,000	880,000	690,000
合 計	718,034,910	706,663,346	11,371,564

(注)平成23年度末現在高見込みは、9月補正予算後における見込みである。

第 26 表

平成12年度以降一般会計における県債の借入額
と償還額及び一時借入金利子の状況

(単位:千円)

年度	借入額	県債償還額			一時借入金利子 B	計 A+B
		元金	利子	計 A		
平成12	60,834,000	41,615,885	15,969,340	57,585,225	3,391	57,588,616
13	60,620,292	46,860,441	15,049,685	61,910,126	2,137	61,912,263
14	71,009,195	53,250,479	14,071,671	67,322,150	1,081	67,323,231
15	77,995,303	57,095,106	12,532,946	69,628,052	2,085	69,630,137
16	70,770,000	65,132,169	11,900,094	77,032,263	5,039	77,037,302
17	65,405,418	57,968,633	11,021,368	68,990,001	1,568	68,991,569
18	65,595,959	57,793,471	10,663,910	68,457,381	4,127	68,461,508
19	65,145,038	54,279,481	10,454,022	64,733,503	21,143	64,754,646
20	60,419,182	52,868,400	10,405,242	63,273,642	10,329	63,283,971
21	83,819,100	52,492,369	10,104,824	62,597,193	27,341	62,624,534
22	78,999,000	57,345,516	10,031,631	67,377,147	19,377	67,396,524
23	70,350,900	59,120,481	10,255,412	69,375,893	49,878	69,425,771

(注)平成22年度以前は決算額、平成23年度は9月補正予算までの額である。

財産の状況

県は、事務や事業を行うため、庁舎、学校、宿舍などの土地・建物をはじめ、船舶、有価証券、立木などの財産を保有しています。

財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種類に分類されます。公有財産は、さらに行政財産と普通財産に分けられ、行政財産には、庁舎、警察署などの公用財産と、学校、公園等の公共用財産があります。普通財産は、行政財産以外の公有財産をいいます。

平成22年度末における県有財産の状況は、第27～30表のとおりです。以下、平成22年度中の主な増減について説明します。

公有財産では、行政財産の土地が263,484.25㎡の減、普通財産の土地が42,723.59㎡の減となっています。

債権では、中小企業近代化資金高度化資金貸付金の償還等による減がありますが、地方独立行政法人佐賀県立病院好生館に対する債権が増加したことなどにより全体で約25億359万円の増となっています。

出資による権利では、(財)佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金等の取崩しによる減がありますが、地方独立行政法人佐賀県立病院好生館設立団体出資金が増加したことなどにより、全体で約22億7,445万円の増となっています。

基金では、「子宮頸がん等ワクチン接種促進基金」及び「新しい公共支援基金」が新たに設置されたため、年度末現在38基金となっています。年度末現在高では、ふるさと雇用再生基金の取崩し等がありますが、新規設置及び財政調整積立金への新規積立て等により、全体で約11億4,392万円の増となっています。

第 27 表 平成22年度末公有財産及び物品の状況

区 分	単 位	前年度末現在高	22年度中増減高	22年度末現在高
土 地	m ²	33,151,568.14	△ 306,207.84	32,845,360.30
行政財産	〃	31,604,260.35	△ 263,484.25	31,340,776.10
一般会計	〃	31,604,260.35	△ 263,484.25	31,340,776.10
特別会計	〃			
普通財産	〃	1,547,307.79	△ 42,723.59	1,504,584.20
一般会計	〃	774,708.24	△ 25,135.00	749,573.24
特別会計	〃	772,599.55	△ 17,588.59	755,010.96
建物(一般会計)	m ²	1,501,129.56	△ 10,847.88	1,490,281.68
行政財産	〃	1,410,053.49	△ 1,054.65	1,408,998.84
普通財産	〃	91,076.07	△ 9,793.23	81,282.84
山 林	m ²	27,863,109.24	△ 23,663.00	27,839,446.24
所 有	〃	16,658,986.10		16,658,986.10
分 収	〃	10,937,589.14	△ 23,663.00	10,913,926.14
その他の権限	〃	266,534.00		266,534.00
船 舶	隻	1		1
浮 棧 橋	個	9	1	10
浮 標	〃	1		1
物 権	m ²	11,215,464.14	△ 23,609.16	11,191,854.98
地 上 権	〃	11,212,499.14	△ 23,609.16	11,188,889.98
地 役 権	〃	2,965.00		2,965.00
無体財産権(特許権等)	件	80	6	86
有 価 証 券	千 円	73,100	△ 3,000	70,100
物 品	品	6,458	4	6,462

第 28 表 平成22年度末債権の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	22年度中 増減高	22年度末 現在高
(財) 佐賀県環境クリーン財団運営資金貸付金	57,929	0	57,929
佐賀県公共関与型廃棄物処理施設整備資金貸付金	2,301,412	0	2,301,412
社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付金	19,224	△ 2,808	16,416
看護師等修学資金貸付金	185,215	11,790	197,005
唐津赤十字病院経営基盤強化対策資金貸付金	70,000	△ 70,000	0
地方独立行政法人佐賀県立病院好生館貸付金	0	1,527,000	1,527,000
地方独立行政法人佐賀県立病院好生館債権(旧病院会計事業債分)	0	2,418,006	2,418,006
国民健康保険広域化等支援基金貸付金	33,333	△ 16,667	16,666
母子寡婦福祉資金貸付金	1,015,081	△ 143,703	871,378
吉野ヶ里ニュー・テクノパーク造成事業資金貸付金	3,370,000	0	3,370,000
中小企業近代化資金高度化資金貸付金	5,570,544	△ 490,178	5,080,366
中小企業近代化資金設備資金貸付事業資金貸付金	64,066	△ 48,783	15,283
中小企業近代化資金設備貸与事業資金貸付金	650,884	△ 76,468	574,416
同和地区中小企業振興資金貸付金	489,874	△ 3,385	486,489
佐賀空港ビル部分借用(佐賀PRコーナー)に伴う建設協力金	3,130	0	3,130
佐賀空港ビル部分借用(佐賀PRコーナー)に伴う入居敷金	1,252	0	1,252
農業改良資金貸付金	189,621	△ 63,285	126,336
就農支援資金貸付金	736,629	35,174	771,803
林業・木材産業改善資金貸付金	32,006	△ 10,156	21,850
沿岸漁業改善資金貸付金	754,819	△ 113,341	641,478
佐賀県獣医師確保特別修学資金貸付金	103,200	△ 18,000	85,200
有料道路引継資金貸付金	449,763	0	449,763
佐賀県農地保有合理化事業特別資金貸付金	663,318	0	663,318
佐賀空港ビル部分借用(佐賀スカイプラザ)に伴う入居敷金	7,671	0	7,671
佐賀空港ターミナルビル設備整備資金貸付金	34,193	17,507	51,700
佐賀空港管理事務所借用に伴う建設協力金	67,558	0	67,558
佐賀空港管理事務所借用に伴う入居敷金	27,023	0	27,023
佐賀空港ビル部分借用(倉庫)に伴う入居敷金	1,818	0	1,818
市町村振興資金貸付金	790,596	△ 269,211	521,385
地域総合整備資金貸付金	668,337	△ 157,266	511,071
佐賀空港警備派出所借用に伴う建設協力金	11,280	0	11,280
佐賀空港警備派出所借用に伴う入居敷金	4,512	0	4,512
佐賀県育英資金貸付金	5,274,663	△ 7,564	5,267,099
文科省派遣指導主事用宿舍借用に伴う入居敷金	174	0	174
高等学校定時制及び通信制課程修学奨励金貸付金	2,352	△ 1,288	1,064
地域改善対策高校・大学奨学金貸与金	81,402	△ 13,393	68,009
ALT(外国語指導助手)用宿舍借用に伴う入居敷金	454	△ 454	0
書籍等販売・流通システム利用権	0	60	60
計	23,733,332	2,503,587	26,236,919

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 29 表 出資による権利（平成22年度末）

（単位：千円）

区 分	前年度末 現在高	22年度中 増減高	22年度末 現在高
(株) サガソンドリームス出資金	0	3,000	3,000
(財) 佐賀県芸術文化育成基金出資金	240,448	△ 8,756	231,692
(財) 地方自治情報センター出捐金	2,000	0	2,000
被災者生活再建支援基金出捐金	487,006	0	487,006
(財) 消防試験研究センター出捐金	1,000	0	1,000
(財) 救急振興財団出捐金	25,000	0	25,000
(財) 佐賀県女性と生涯学習財団出捐金	20,000	0	20,000
(財) 産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000	0	30,000
(財) 佐賀県環境クリーン財団出捐金	30,000	0	30,000
(財) 佐賀県地域福祉振興基金出資金	2,880,000	0	2,880,000
(財) 佐賀県長寿社会振興財団出捐金	200,000	0	200,000
自治医科大学建設事業出資金	198,000	0	198,000
地方独立行政法人佐賀県立病院好生館設立団体出資金	0	2,316,979	2,316,979
(財) 佐賀県総合保健協会出捐金	4,000	0	4,000
(財) 佐賀県アイバンク協会出捐金	5,000	0	5,000
(財) 佐賀県臓器バンク基本財産出捐金	48,351	△ 2,186	46,165
(財) 佐賀県環境科学検査協会出捐金	2,000	0	2,000
(財) 佐賀県生活衛生営業指導センター基本財産出捐金	2,000	0	2,000
(財) 佐賀県食鳥肉衛生協会出捐金	10,000	0	10,000
(財) 佐賀国際重粒子線がん治療財団出捐金	10,000	0	10,000
(財) 佐賀県地域産業支援センター出捐金	8,000	0	8,000
(財) 日本立地センターテクノポリス債務保証基金出捐金	8,750	0	8,750
(財) 電源地域振興センター出捐金	10,000	0	10,000
(財) 九州産業技術センター出捐金	29,000	0	29,000
佐賀県信用保証協会出捐金	2,700,021	0	2,700,021
伝統的工芸品産業振興協会出資金	6,000	0	6,000
(財) 佐賀県高年齢者雇用開発協会出捐金	500	0	500
佐賀県農業信用基金協会出資金	468,900	0	468,900
農林漁業信用基金（旧林業信用基金）出資金	36,950	0	36,950
農林漁業信用基金（旧漁業共済基金）出資金	30,000	0	30,000
佐賀県漁業信用基金協会出資金	236,850	0	236,850
(社) 佐賀県農地保有合理化事業公社出資金	166,281	0	166,281
(財) 佐賀県青年農業者育成センター出捐金	20,000	0	20,000
(社) 佐賀県野菜価格安定基金協会出資金	45,000	0	45,000
(社) 佐賀県果実生産出荷安定基金協会出資金	25,000	0	25,000
(社) 佐賀県果樹品種育成センター出資金	6,000	△ 6,000	0
(社) 全国鶏卵価格安定基金入会預り金	2,000	0	2,000
(社) 家畜改良事業団出資金	5,100	0	5,100
(社) 日本草地畜産種子協会出資金	100	0	100
特例社団法人日本食肉格付協会入会預り金	3,000	0	3,000
(社) 全日本卵価安定基金入会預り金	1,000	0	1,000
(社) 佐賀県畜産公社出資金	96,000	0	96,000
(社) 佐賀県畜産協会入会預り金	77,500	0	77,500
(社) 佐賀県玄海栽培漁業協会出資金	20,000	0	20,000
(財) 佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金	652,193	△ 14,388	637,805
(財) 建設業情報管理センター設立出捐金	2,950	0	2,950

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	22年度中 増減高	22年度末 現在高
財 佐 賀 県 土 木 建 築 技 術 協 会 出 資 金	10,000	0	10,000
佐 賀 県 土 地 開 発 公 社 出 資 金	30,000	0	30,000
財 公 園 緑 地 管 理 財 団 出 捐 金	25,000	0	25,000
財 区 画 整 理 促 進 機 構 出 捐 金	10,000	0	10,000
下 水 道 事 業 団 出 資 金	27,124	0	27,124
財 不 動 産 適 正 取 引 推 進 機 構 出 捐 金	1,000	0	1,000
佐 賀 県 住 宅 供 給 公 社 出 資 金	5,000	0	5,000
財 高 齢 者 住 宅 財 団 出 捐 金	5,000	0	5,000
財 建 築 コ ス ト 管 理 シ ス テ ム 研 究 所 出 捐 金	1,000	0	1,000
財 河 川 情 報 セ ン タ ー 出 捐 金	10,000	0	10,000
財 砂 防 フ ロ ン テ ィ ア 整 備 推 進 機 構 設 立 出 捐 金	2,500	0	2,500
財 嘉 瀬 川 水 辺 環 境 整 備 セ ン タ ー 設 立 出 捐 金	5,000	0	5,000
財 リ バ ー フ ロ ン ト 整 備 セ ン タ ー 設 立 出 捐 金	2,500	0	2,500
財 筑 後 川 水 源 地 域 対 策 基 金 出 捐 金	41,838	0	41,838
財 嘉 瀬 川 ダ ム 対 策 基 金 出 捐 金	9,500	0	9,500
財 ダ ム 技 術 セ ン タ ー 出 捐 金	2,600	0	2,600
財 佐 賀 県 緑 化 流 通 セ ン タ ー 出 捐 金	5,000	0	5,000
財 さ が 緑 の 基 金 出 捐 金	250,000	0	250,000
佐 世 保 市 等 地 域 交 通 体 系 整 備 基 金 出 捐 金	24,003	0	24,003
交 通 エ コ ロ ジ ー ・ モ ビ リ テ ィ 財 団 基 本 財 産 出 捐 金	5,000	0	5,000
佐 賀 タ ー ミ ナ ル ビ ル 株 式 会 社 出 資 金	547,000	0	547,000
佐 賀 県 道 路 公 社 出 資 金	7,490,000	0	7,490,000
財 唐 津 湾 漁 業 被 害 救 済 等 基 金 出 捐 金	19,000	0	19,000
財 沿 岸 開 発 技 術 セ ン タ ー 出 捐 金	1,000	0	1,000
財 港 湾 空 間 高 度 化 セ ン タ ー 設 立 出 捐 金	1,000	0	1,000
財 港 湾 空 港 建 設 技 術 サ ー ビ ス セ ン タ ー 設 立 出 捐 金	3,000	0	3,000
財 地 方 公 務 員 等 ラ イ フ プ ラ ン 協 会 基 本 財 産 出 捐 金	2,000	0	2,000
財 地 方 公 務 員 等 ラ イ フ プ ラ ン 協 会 運 用 財 産 出 捐 金	15,000	0	15,000
財 地 方 公 務 員 安 全 衛 生 推 進 協 会 基 本 財 産 出 捐 金	2,000	0	2,000
財 地 方 公 務 員 安 全 衛 生 推 進 協 会 運 用 財 産 出 捐 金	24,000	0	24,000
株 日 本 宝 く じ シ ス テ ム 出 資 金	2,000	0	2,000
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	50,000	0	50,000
財 地 域 活 性 化 セ ン タ ー 出 捐 金	5,000	0	5,000
財 地 域 総 合 整 備 財 団 基 本 財 産 出 捐 金	150,000	0	150,000
財 佐 賀 県 国 際 交 流 協 会 出 捐 金	270,837	△ 14,202	256,635
財 都 道 府 県 会 館 出 捐 金	718,000	0	718,000
財 佐 賀 県 防 犯 協 会 出 捐 金	10,000	0	10,000
財 佐 賀 県 暴 力 追 放 運 動 推 進 セ ン タ ー 出 捐 金	200,000	0	200,000
財 佐 賀 県 教 育 文 化 振 興 財 団 出 捐 金	20,000	0	20,000
財 佐 賀 県 体 育 協 会 ス ポ ー ツ 振 興 基 金 出 捐 金	100,000	0	100,000
計	18,953,802	2,274,446	21,228,249

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 30 表

平成22年度末基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	前年度末現在高	22年度中増減高	22年度末現在高
災害救助基金	364,017	△ 3,453	360,564
財政調整積立金	12,401,189	2,656,830	15,058,019
土地開発基金	14,631,119	63,326	14,694,445
県債管理基金	12,741,722	2,650,268	15,391,990
公営競技収益金貸付基金	2,956,740	13,096	2,969,836
発電用施設周辺地域振興基金	467,054	193,336	660,390
文化振興基金	3,018,548	13,221	3,031,769
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	1,584,100	6,709	1,590,809
大規模施設整備基金	8,525,108	650,171	9,175,279
地域づくり基金	1,889,211	152,258	2,041,469
環境保全基金	1,023,227	△ 385,523	637,703
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	1,245,046	1,105	1,246,151
ぼた山等環境整備基金	505,769	4,206	509,975
世界・焔の博覧会記念基金	39,578	△ 13,790	25,788
中山間地域等直接支払制度基金	15,804	△ 15,804	0
介護保険財政安定化基金	2,238,941	10,746	2,249,687
森林整備地域活動支援基金	147,912	△ 77,651	70,261
国民健康保険広域化等支援基金	374,121	18,305	392,426
産業廃棄物税基金	296,189	△ 26,167	270,022
障害者自立支援対策臨時特例基金	2,268,945	△ 681,620	1,587,325
ふるさと寄附金基金	4,096	1,347	5,443
後期高齢者医療財政安定化基金	352,256	187,950	540,206
森林環境税基金	1,460	50,192	51,652

基金の名称	前年度末現在高	22年度中増減高	22年度末現在高
安心こども基金	2,399,731	327,165	2,726,896
消費者行政活性化基金	164,649	△ 36,409	128,240
妊婦健康診査支援基金	387,605	△ 39,483	348,122
ふるさと雇用再生基金	4,925,933	△ 1,847,199	3,078,734
緊急雇用創出基金	7,299,585	△ 121,475	7,178,110
介護職員処遇改善等臨時特例基金	3,012,819	△ 1,211,966	1,800,853
自殺対策緊急強化基金	116,716	△ 20,030	96,686
森林整備加速化・林業再生基金	1,067,640	△ 454,274	613,366
高等学校等修学支援基金	249,708	△ 72,519	177,189
社会福祉施設等耐震改修等臨時特例基金	1,231,185	△ 585,547	645,638
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	1,706,914	△ 73,248	1,633,666
医療施設耐震改修等臨時特例基金	2,808,787	△ 173,418	2,635,369
地域医療再生基金	6,670,272	△ 635,874	6,034,398
子宮頸がん等ワクチン接種促進基金	0	484,135	484,135
新しい公共支援基金	0	135,000	135,000
計	99,133,696	1,143,915	100,277,611

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

地方公営企業の業務の状況

地方公営企業は、地方公共団体が地方公営企業法に基づき経営する企業で、効率的経営を行うことによってその経済性を高め、低廉で必要なサービスを住民に提供することにより、公共の福祉を増進するために設けられたものです。

本県では、東部工業用水道と県立病院好生館を設置しています。

東部工業用水道事業

東部工業用水道事業は、県東部地区の重要な産業基盤の一つとして工業用水を供給するもので、既存企業の振興と企業の誘致を促進し、中核的な内陸工業地帯の形成を図り、県勢の発展に役立つよう努めています。

平成22年度の決算状況と平成23年度の上半期の業務状況は、次のとおりです。

(1) 平成22年度決算概要

事業の状況

平成22年度の給水状況は、第31表のとおりであり、前年度に比べ給水事業所数で1か所、総給水量で2,382,856³減少しています。

第 31 表

区 分	平成22年度	平成21年度	比較増減
給水事業所数	36か所	37か所	△1か所
年間総給水量	16,774,392 ³	19,157,248 ³	△2,382,856 ³
一日平均給水量	45,957 ³	52,486 ³	△6,529 ³

収益的収支の状況

収益的収支は第32表のとおりで、収益的収入については営業収益 4 億 3,638 万円、営業外収益 404 万円、合計 4 億 4,042 万円に対し、収益的支出は営業費用 3 億 9,707 万円、営業外費用 479 万円、合計 4 億 0,186 万円となり、差引き 3,856 万円の純利益を生じました。

資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況を示す貸借対照表と平成22年度末の企業債明細書は、第33表及び第34表のとおりです。

ア 資 産

有形固定資産は、前年度末において40億9,733万円でしたが、減価償却等により 1 億 5,483 万円減少したものの、施設設備の更新・改良・除却等による増減で 9,591 万円増加したので、当該年度末で 40 億 3,841 万円となりました。

無形固定資産は、前年度末において 809 万円でしたが、減価償却により 211 万円減少したので、当該年度末で 598 万円となりました。

また、流動資産については、前年度末で 17 億 1,868 万円でしたが、現金預金で 9,337 万円増加し、未収金で 1,240 万円減少し、棚卸資産で 17 万円増加したので、当該年度末で 17 億 9,982 万円となりました。

イ 負債及び資本

固定負債は、前年度末において 2 億 2,741 万円でしたが、引当金の減少により、1 億 8,203 万円となりました。また、流動負債は 8,879 万円ですが、未払金の増加により、前年度に比べ 4,181 万円増加しています。

資本勘定の自己資本金については、減債積立金を取り崩して自己資本金に組み入れたため 1,479 万円増加し、27 億 0,069 万円となりました。

また、借入資本金は、企業債を 1,479 万円償還したので、2 億 7,443 万円となりました。資本剰余金は、9 万円減少し、当該年度末で 17 億 5,049 万円となっています。また、利益剰余金は、前年度純利益 8,761 万円を利益積立金へ 438 万円、建設改良積立金へ 8,323 万円繰り入れ、当該年度の企業債償還金へ 1,479 万円を充当したので、当該年度純利益 3,856 万円と合わせて 8 億 4,779 万円となりました。

第32表 損益計算書前年度比較

(単位：千円)

科 目	借 方			貸 方		
	平成22年度	平成21年度	比 較	平成22年度	平成21年度	比 較
営業費用	397,073	395,520	1,553	436,378	498,797	△ 62,419
業務費	197,236	210,388	△ 13,152	436,378	498,797	△ 62,419
総係費	41,667	48,503	△ 6,836	0	0	0
減価償却費	156,939	134,824	22,115	4,046	11,435	△ 7,389
資産減耗費	1,231	1,805	△ 574	3,735	9,389	△ 5,654
営業外費用	4,793	5,037	△ 244	0	0	0
支払利息及び 企業債取扱諸費	4,741	4,985	△ 244	311	2,046	△ 1,735
雑支出	52	52	0	0	0	0
特別損失	0	22,059	△ 22,059	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0
その他特別損失	0	22,059	△ 22,059			
当年度純利益	38,558	87,616	△ 49,058			
計	440,424	510,232	69,808	440,424	510,232	69,808
科 目						
営業収益				436,378	498,797	△ 62,419
給水収益				436,378	498,797	△ 62,419
その他の営業収益				0	0	0
営業外収益				4,046	11,435	△ 7,389
受取利息 及び配当金				3,735	9,389	△ 5,654
補助金				0	0	0
雑収益				311	2,046	△ 1,735
特別利益				0	0	0
過年度損益修正益				0	0	0
計				440,424	510,232	69,808

第33表 貸借対照表前年年度比較

(単位：千円)

勘定科目	借方			貸方			比較
	平成22年度	平成21年度	比較	平成22年度	平成21年度	比較	
有形固定資産	4,038,416	4,097,331	△ 58,915	引当金	182,032	227,409	△ 45,377
土地	200,270	200,270	0	計	182,032	227,409	45,377
建物	219,930	229,779	△ 9,849	未払金	88,424	46,573	41,851
構築物	2,750,340	2,699,294	51,046	受金	0	0	0
機械及び装置	840,417	893,727	△ 53,310	その他の流動負債	368	405	△ 37
車両運搬具	168	168	0	計	88,792	46,978	41,814
工具、器具及び備品	9,511	11,730	△ 2,219	自己資本金	2,700,693	2,685,900	14,793
建設仮勘定	17,780	62,363	△ 44,583	借入資本金	274,424	289,217	△ 14,793
無形固定資産	5,976	8,088	△ 2,112	資本剰余金	1,750,492	1,750,583	△ 91
計	4,044,392	4,105,419	61,027	利益剰余金	847,782	824,016	23,766
現金預金	1,754,839	1,661,467	93,372	減債積立金	274,424	289,217	△ 14,793
未収金	40,510	52,911	△ 12,401	利益積立金	21,725	17,344	4,381
棚卸資産	4,474	4,306	168	建設改良積立金	513,075	429,839	83,236
前払金	0	0	0	繰越利益剰余金	0	0	0
計	1,799,823	1,718,684	81,139	当年度純利益	38,558	87,616	△ 49,058
繰延勘定	0	0	0	計	5,573,391	5,549,716	23,675
合計	5,844,215	5,824,103	20,112	合計	5,844,215	5,824,103	20,112

第 34 表 企業債明細書

(平成22年度末現在)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期
			当年度償還高	償還高累計			
借入		円	円	円	円	%	年度
資本	H13. 3. 22	212,000,000	9,611,781	46,472,360	165,527,640	1.70	37
金	H13. 3. 26	134,000,000	5,182,099	25,104,056	108,895,944	1.60	40
合計		346,000,000	14,793,880	71,576,416	274,423,584		

(2) 平成23年度上半期概要

事業の状況

平成23年度上半期の給水状況は、第35表のとおりであり、36事業所に8,291,708m³を給水しました。

第 35 表

区 分	予 算 A	上半期執行状況 B	執行率 B/A
給水事業所数	36か所	36か所	100.0%
年間総給水量	16,376,090m ³	8,291,708m ³	50.6%
一日平均給水量	44,866m ³	45,310m ³	101.0%

予算の状況

平成23年度における収益的収支の予算は、収入が4億4,862万円、支出が4億4,210万円であり、差引き652万円の純利益を見込んでいます。

また、資本的収支については、収入はありませんが、支出が1億4,893万円であり、差引き不足額の1億4,893万円については、減債積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんする予定です。

予算の執行状況

ア 収益的収支

平成23年度上半期における予算執行状況は、第36表のとおりです。

イ 資本的収支

平成23年度上半期における予算執行状況は、第37表のとおりです。

第 36 表

収益的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

科 目		予 算 額	執 行 額	予算残額	執 行 率
収 益 的 収 入	営 業 収 益	447,067	226,789	220,278	50.7
	給 水 収 益	447,067	226,789	220,278	50.7
	その他の営業収益	0	0	0	
	営 業 外 収 益	1,561	224	1,337	14.3
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,392	130	1,262	9.3
	雑 収 益	169	94	75	55.6
	計	448,628	227,013	221,615	50.6
収 益 的 支 出	営 業 費 用	409,229	(183,863) 105,654	(225,366) 303,575	(44.9) 25.8
	業 務 費	206,493	87,509	118,984	42.4
	総 係 費	45,936	18,145 (78,209)	27,791 (78,208)	39.5 (50.0)
	減 価 償 却 費	156,417	0	156,417	0.0
	資 産 減 耗 費	383	0 (2,278)	383 (8,566)	0.0 (21.0)
	営 業 外 費 用	10,844	2,278	8,566	21.0
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,543	2,278 (0)	2,265 (0)	50.1
	繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,201	0	6,201	0.0
	雑 支 出	100	0	100	0.0
	特 別 損 失	17,029	16,047	982	94.2
	予 備 費	5,000	0	5,000	0.0
		計	442,102	(202,188) 123,979	(239,914) 318,123
収 支 差 引		6,526	(24,825) 103,034		

注 上段 () 書きは、減価償却費及び繰延勘定償却費を経過月数により按分した額を含む金額である。

第 37 表

資本的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

科 目		予 算 額	執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
収 入	計	0	0	0	
支 出	建 設 改 良 費	133,892	114,771	19,121	85.7
	企 業 債 償 還 金	15,042	7,489	7,553	49.8
	計	148,934	122,260	26,674	82.1
収 支 差 引		148,934	122,260		

付 表 目 次

- 1 平成22年度各会計歳入歳出決算
- 2 平成22年度各会計実質収支
- 3 平成22年度各会計決算額の前年度との比較
- 4 平成22年度一般会計性質別決算額の前年度との比較
- 5 一般会計決算額の推移
- 6 平成23年度9月末現在一般会計目的別予算額の前年度との比較
- 7 平成23年度9月末現在一般会計性質別予算額の前年度との比較
- 8 平成23年度9月末現在特別会計予算額の前年度との比較

平成 22 年度 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算

(単位:円・%)

会 計 の 別	歳 入					歳 出					繰 入 歳 出 差 引 残 額 (e)-(f)	
	名 (会計名)	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	入 入 済 額 (c)	不 相 欠 損 額 (d)	入 入 未 済 額 (b)-(c)-(d)	子 算 現 額 と 入 入 済 額 と の 比 較 (e)-(a)	名 (会計名)	予 算 現 額 (e)	支 出 済 額 (f)		翌 年 繰 越 額 (g)
県	税	70,417,000,000	73,559,174,700	71,307,447,485	132,414,198	2,119,313,013	890,447,489	議 会 費	1,005,675,000	997,065,199	11,579,801	11,579,801
	地方消費税補算金	15,547,000,000	15,547,924,584	15,547,924,584		924,584	924,584	総 務 費	42,366,439,764	39,866,397,508	1,544,909,869	2,500,042,256
	地方譲与税	11,134,000,000	11,207,051,180	11,207,051,180		73,051,180	73,051,180	民 生 費	47,007,067,000	44,800,668,619	1,781,503,000	2,206,398,381
	地方特例交付金	1,162,616,000	1,162,616,000	1,162,616,000				衛 生 費	26,782,822,000	25,983,152,329	262,366,000	799,669,671
	地方交付税	136,398,255,000	137,311,573,000	137,311,573,000		913,318,000	913,318,000	勞 働 費	7,560,993,000	7,446,145,772	114,847,228	114,847,228
一	交通安全対策特別交付金	440,054,000	424,129,000	424,129,000		15,925,000	15,925,000	農 林 水 産 業 費	46,473,723,895	39,768,431,032	6,243,922,756	6,705,292,843
	分租金及び負担金	6,233,860,000	6,204,001,999	6,144,364,798	2,053,864	57,583,337	57,583,337	商 工 費	40,821,064,000	40,333,138,033	384,513,000	487,925,947
	使用料及び手数料	4,771,488,000	4,963,161,092	4,739,503,819	4,614,732	165,042,541	22,015,819	土 木 費	79,599,982,300	57,330,883,149	21,676,033,611	22,268,999,151
	国庫支出金	89,333,192,617	73,240,590,259	73,240,590,259		16,092,602,358	16,092,602,358	警 察 費	21,549,709,282	20,989,449,733	354,712,589	560,239,549
	財産収入	1,450,926,000	1,515,625,247	1,467,739,910		47,885,437	16,813,810	教 育 費	92,221,475,000	90,588,777,391	964,788,115	1,632,697,619
	寄附金	14,552,000	15,589,121	15,589,121			1,037,121	災 害 復 旧 費	4,822,080,527	2,740,966,926	1,666,012,361	2,081,073,601
	繰入金	22,758,847,000	22,400,695,003	22,400,695,003			358,241,997	公 債 費	67,437,653,000	67,398,626,064	39,026,936	39,026,936
	繰越金	10,214,359,398	10,214,359,398	10,214,359,398			247	諸 支 出 金	17,032,019,000	17,023,283,069	8,735,931	8,735,931
	諸収入	37,795,763,000	38,090,470,574	37,709,238,941	3,754,898	377,476,735	86,524,059	予 備 費	80,259,000	80,259,000	80,259,000	80,259,000
	県債	87,092,000,000	78,999,000,000	78,999,000,000			8,093,000,000	計	494,763,912,768	465,267,104,854	34,898,761,301	39,466,807,914
	災害救助基金	1,529,000	1,528,634	1,528,634			366	災 害 救 助 基 金	1,529,000	1,528,634	366	366
	母子高齢福祉基金	889,340,000	1,231,591,781	899,168,264		332,423,517	9,828,264	子 子 高 齢 福 祉 資 金	889,340,000	412,201,045	477,138,955	477,138,955
	農業改良資金	734,154,000	785,163,336	731,254,771		53,878,565	2,869,229	農 業 改 良 資 金	734,154,000	648,098,422	86,055,578	86,055,578
	小規模企業者等設備導入等事業支援	2,166,761,000	3,803,647,655	2,265,875,752		1,537,771,903	99,114,759	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援	2,166,761,000	1,088,678,511	1,078,082,489	1,078,082,489
	財政調整積立金	2,656,831,000	2,656,830,301	2,656,830,301			699	財 政 調 整 積 立 金	2,656,831,000	2,656,830,301	699	699
	特 証	3,234,538,000	3,110,769,169	3,110,769,169			123,768,831	証	3,234,538,000	3,023,737,345	210,800,655	210,800,655
	土 地 取 得	67,032,096	67,032,096	67,032,096			44,904	土 地 取 得	67,032,096	67,032,096	44,904	44,904
	産業用地造成事業	2,687,049,920	2,687,049,920	2,687,049,920			3,920	産 業 用 地 造 成 事 業	2,687,049,920	2,679,290,702	6,750,000	7,755,238
	林業改善資金	159,950,000	169,510,936	159,763,967		9,746,969	186,039	林 業 改 善 資 金	159,950,000	190,694	159,759,306	159,759,306
	治岸漁業改善資金	331,956,000	334,263,961	334,263,961			2,307,961	治 岸 漁 業 改 善 資 金	331,956,000	80,995,710	251,860,290	251,860,290
	公債管理	81,924,719,000	81,909,678,675	81,909,678,675			15,040,325	公 債 管 理	81,924,719,000	81,909,678,675	15,040,325	15,040,325
	青 英 資 金	1,380,703,000	1,482,721,228	1,380,703,000		93,007,240	9,010,988	青 英 資 金	1,380,703,000	945,645,526	435,057,474	435,057,474
	港 湾 整 備 事 業	907,000,000	810,770,322	807,221,873		3,548,449	99,778,127	港 湾 整 備 事 業	907,000,000	631,647,443	146,500,000	275,352,557
	都市施設整備基金	2,206,344,000	2,180,342,586	2,180,342,586			26,001,414	都 市 施 設 整 備 基 金	2,206,344,000	2,180,342,586	26,001,414	26,001,414
	計	98,347,946,000	101,230,900,600	98,200,525,957		2,030,376,643	147,424,043	計	98,347,946,000	96,524,997,750	163,250,000	3,022,950,250
												2,875,526,207

平成22年度各会計実質収支

(単位：千円)

区分	会計名	一般	災害救助基金	母子寡婦福祉資金	農業改良資金	小規模企業者等設備導入等事業支援	財政調整積立金	証紙	土地取得
歳入	総額	471,945,732	1,529	899,168	731,285	2,265,876	2,656,830	3,110,769	67,032
歳出	総額	455,267,105	1,529	412,201	648,098	1,088,679	2,656,830	3,023,737	67,032
歳入歳出差引額		16,678,627	0	486,967	83,187	1,177,197	0	87,032	0
す翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	145,611							
	繰越明許費繰越額	10,675,502							
	事故繰越し繰越額	107,681							
	計	10,928,794							
実質収支額		5,749,833	0	486,967	83,187	1,177,197	0	87,032	0
	〔実質収支のうち地方自治法第233条の2の規 定による基金繰入金〕								

区分	会計名	産業用地造成事業	林業改善資金	沿岸漁業改善資金	公債管理	育英資金	港湾整備事業	地方独立行政法人 佐賀県立病院好生 館貸付金
歳入	総額	2,687,050	159,764	334,264	81,909,679	1,389,714	807,222	2,180,343
歳出	総額	2,679,291	191	80,096	81,909,679	945,646	631,647	2,180,343
歳入歳出差引額		7,759	159,573	254,168	0	444,068	175,575	0
す翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額							
	繰越明許費繰越額							
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0	0	0
	計	7,759	159,573	254,168	0	444,068	175,575	0
実質収支額		7,759	159,573	254,168	0	444,068	175,575	0
	〔実質収支のうち地方自治法第233条の2の規 定による基金繰入金〕							

付表 3

平成22年度各会計決算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

会計の別	入						出						繰入繰出差引			
	款名 (会計名)	22年度		21年度		比較	A/B	款名 (会計名)	22年度		21年度		比較	C/D	21年度	20年度
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比				A-B	決算額 C	構成比	決算額 D				
一般	県	71,307,447	15.10	77,208,965	15.8	△ 5,901,518	92.4	費	997,095	0.2	1,001,725	0.2	△ 4,630			
	地方消費税滞算金	15,547,925	3.30	15,574,987	3.2	△ 27,062	99.8	費	39,866,398	8.8	43,479,018	9.1	△ 3,612,620			
	地方譲与税	11,207,051	2.40	6,045,165	1.2	5,161,886	185.4	費	44,800,669	9.9	49,291,382	10.3	△ 4,490,713			
	地方特別交付金	1,162,616	0.20	879,408	0.1	283,208	132.2	費	25,983,152	5.7	32,165,552	6.7	△ 6,182,400			
	地方交付税	137,311,573	29.10	124,157,749	25.4	13,153,824	110.6	費	7,446,146	1.6	8,773,577	1.8	△ 1,327,431			
	交通安全対策特別交付金	424,129	0.10	438,809	0.1	△ 14,680	96.7	費	39,768,431	8.7	40,314,491	8.4	△ 546,060			
	分担金及び負担金	6,144,365	1.30	4,865,337	1.0	1,279,028	126.3	費	40,333,138	8.9	42,430,160	8.9	△ 2,097,022			
	使用料及び手数料	4,793,504	1.00	7,146,596	1.4	△ 2,353,092	67.1	費	57,330,983	12.6	67,190,938	14.1	△ 9,859,955			
	国庫支出金	73,240,590	15.50	106,750,631	21.9	△ 33,510,041	68.6	費	20,989,450	4.6	24,272,595	5.1	△ 3,283,145			
	財産収入	1,467,740	0.30	1,287,088	0.3	180,652	114.0	費	90,588,777	19.9	88,568,118	18.5	2,020,659			
	寄附金	15,589	0.00	5,262	0.0	10,327	296.3	費	2,740,956	0.6	1,144,528	0.2	1,596,428			
	繰入金	22,400,605	4.70	14,155,180	2.9	8,245,425	158.3	費	67,398,626	14.8	62,626,269	13.1	4,772,357			
	繰越金	10,214,359	2.20	6,345,368	1.3	3,868,991	161.0	費	17,023,283	3.7	17,065,819	3.6	△ 42,536			
諸収入	37,709,239	8.00	39,858,887	8.2	△ 2,149,648	94.6	費	0	0.0	0	0.0	0				
果債	78,999,000	16.80	83,819,100	17.2	△ 4,820,100	94.2										
計	471,945,732	100.0	488,538,532	100.0	16,592,800	96.6	計	455,267,104	100.0	478,324,172	100.0	23,057,068	16,678,628	10,214,360		
特別会計	災害救助基金	1,529	0.0	2,984	0.0	△ 1,455	51.2	災害救助基金	1,529	0.00	2,984	0.0	△ 1,455			
	母子寡婦福祉資金	899,168	0.9	830,594	0.8	68,574	108.3	母子寡婦福祉資金	412,201	0.40	161,706	0.1	250,495			
	農業改良資金	731,285	0.7	712,663	0.6	18,622	102.6	農業改良資金	648,098	0.70	176,071	0.2	472,027			
	小規模企業等設備導入等事業支援	2,265,876	2.3	4,726,215	4.3	△ 2,460,339	47.9	小規模企業等設備導入等事業支援	1,088,679	1.10	3,182,569	3.0	△ 2,093,890			
	財政調整積立金	2,656,830	2.7	2,286,788	2.1	370,042	116.2	財政調整積立金	2,656,830	2.70	2,286,788	2.1	370,042			
	証券	3,110,769	3.1	3,327,051	3.0	△ 216,282	93.5	証券	3,023,737	3.10	3,243,776	3.0	△ 220,039			
	土地取得	67,032	0.1	63,196	0.1	3,836	106.1	土地取得	67,032	0.10	63,196	0.1	3,836			
	産業用地造成事業	2,687,050	2.7	6,098,633	5.5	△ 3,411,583	44.1	産業用地造成事業	2,679,291	2.80	5,616,675	5.3	△ 2,937,384			
	林業改善資金	159,764	0.2	148,626	0.1	11,138	107.5	林業改善資金	191	0.00	195	0.0	△ 4			
	沿岸漁業改善資金	334,264	0.3	287,603	0.2	46,661	116.2	沿岸漁業改善資金	80,096	0.10	146,776	0.1	△ 66,680			
	公債管理	81,909,679	82.6	89,930,953	81.3	△ 8,021,274	91.1	公債管理	81,909,679	85.00	89,930,953	84.5	△ 8,021,274			
	育英資金	1,389,714	1.4	1,271,721	1.2	117,993	109.3	育英資金	945,646	1.00	917,087	0.9	28,559			
	港湾整備事業	807,222	0.8	882,673	0.8	△ 75,451	94.6	港湾整備事業	631,647	0.70	699,240	0.7	△ 67,593			
地方独立行政法人佐賀県立病院衛生融資付金	2,180,343	2.2	2,180,343	2.2	0	100.0	地方独立行政法人佐賀県立病院衛生融資付金	2,180,343	2.30	2,180,343	2.30	0				
計	99,200,524	100.0	110,569,701	100.0	11,369,175	89.7	計	96,324,999	100.0	106,428,017	100.0	10,103,017	2,875,525	4,141,684		

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないものがある。

付 表 4 平成22年度一般会計性質別決算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	22 年 度		21 年 度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	A/B
1 人件費	125,347,415	27.6	124,429,487	26.0	917,928	100.7
ア 基本給	60,434,871	13.3	60,668,317	12.7	△233,446	99.6
イ その他の手当	29,895,713	6.6	31,134,218	6.5	△1,238,505	96.0
ウ 退職手当	11,089,222	2.4	10,825,818	2.2	263,404	102.4
エ 恩給及び退職年金	266,561	0.1	318,464	0.1	△51,903	83.7
オ その他	23,661,048	5.2	21,482,670	4.5	2,178,378	110.1
2 物件費	14,811,135	3.3	13,822,851	2.9	988,284	107.1
3 維持補修費	1,730,946	0.4	1,941,488	0.4	△210,542	89.2
4 その他	139,048,147	30.5	161,910,805	33.9	△22,862,658	85.9
ア 扶助費	18,216,006	4.0	17,093,843	3.6	1,122,163	106.6
イ その他	120,832,141	26.5	144,816,962	30.3	△23,984,821	83.4
5 投資的経費	104,154,241	22.8	110,637,582	23.1	△6,483,341	94.1
(1) 普通建設事業費	84,556,667	18.5	86,540,295	18.1	△1,983,628	97.7
ア 補助分	43,001,699	9.4	45,229,928	9.5	△2,228,229	95.1
イ 単独分	41,554,968	9.1	41,310,367	8.6	244,601	100.6
(2) 災害復旧事業費	2,572,647	0.6	1,061,870	0.2	1,510,777	242.3
ア 補助分	2,522,024	0.6	1,032,202	0.2	1,489,822	244.3
イ 単独分	50,623	0.0	29,668	0.0	20,955	170.6
(3) 国直轄事業負担金	17,024,927	3.7	23,035,417	4.8	△6,010,490	73.9
6 公債費	67,396,524	14.8	62,626,360	13.1	4,770,164	107.6
7 繰出金	2,778,697	0.6	2,955,600	0.6	△176,903	94.0
計	455,267,105	100.0	478,324,173	100.0	23,057,068	95.2

付表 5

一般会計決算額の推移

歳入決算の推移

区分	13年度		14年度		15年度		16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 県	85,070,835	16.9	74,328,004	15.7	72,676,501	16.0	74,691,160	16.7	76,145,907	17.6	79,774,388	19.2	87,781,006	21.1	92,478,965	21.7	77,208,965	15.8	71,307,447	15.1
2 地方消費税清算金	16,642,965	3.3	14,584,624	3.1	16,373,185	3.6	18,268,802	4.1	16,564,845	3.8	16,282,628	3.9	16,026,563	3.9	14,977,704	3.5	15,574,987	3.2	15,547,925	3.3
3 分担金及び負担金	9,792,821	1.9	7,653,781	1.6	6,188,695	1.4	6,075,984	1.4	5,705,658	1.3	5,310,369	1.3	4,529,466	1.1	3,960,559	0.9	4,865,337	1.0	6,144,365	1.3
4 使用料及び手数料	7,356,844	1.5	7,164,189	1.5	8,408,579	1.9	8,288,676	1.9	8,055,721	1.9	7,666,859	1.8	7,488,868	1.8	7,359,734	1.7	7,146,596	1.4	4,793,504	1.0
5 財産収入	1,079,736	0.2	1,018,481	0.2	984,885	0.2	931,909	0.2	1,529,734	0.4	1,627,790	0.4	1,437,817	0.3	1,874,529	0.5	1,287,088	0.3	1,467,740	0.3
6 寄附金	7,308,355	1.5	11,938,207	2.6	5,382,132	1.2	13,262,113	3.0	13,589,071	3.1	8,131,303	1.9	11,740,134	2.8	3,854,799	0.9	14,155,180	2.9	22,400,605	4.8
7 繰入金	8,164,290	1.6	7,033,117	1.5	6,175,340	1.4	7,083,848	1.6	5,286,960	1.2	5,001,028	1.2	4,449,102	1.1	6,345,368	1.3	10,214,359	2.2	39,858,887	8.0
8 繰越収	31,335,464	6.2	23,722,709	5.0	22,818,219	5.0	19,747,038	4.4	17,917,377	4.2	16,242,829	3.9	21,944,858	5.3	30,681,459	7.2	39,858,887	8.2	37,709,239	8.0
9 諸小計	166,751,310	33.1	147,444,112	31.2	138,957,695	30.7	148,449,530	33.1	144,796,475	33.5	140,094,172	33.6	156,056,161	37.5	159,642,800	37.5	166,447,670	34.1	169,600,773	36.0
10 地方譲与	1,265,140	0.2	1,312,072	0.3	1,713,216	0.4	3,349,935	0.7	6,464,867	1.5	15,409,843	3.7	1,848,283	0.4	1,680,749	0.4	6,045,165	1.2	11,207,051	2.4
11 地方特例交付金	385,744	0.1	392,816	0.1	1,221,352	0.3	2,186,168	0.5	5,185,826	1.2	317,736	0.1	715,820	0.2	1,529,767	0.3	879,408	0.1	1,162,616	0.2
12 地方交付税	173,690,375	34.5	162,180,350	34.3	147,657,658	32.6	138,377,218	30.9	138,989,689	32.2	137,734,211	33.1	136,349,133	32.7	137,882,114	32.4	124,157,749	25.4	137,311,573	29.1
13 交通安全対策特別交付金	357,878	0.1	408,244	0.1	487,912	0.1	470,840	0.1	463,731	0.1	476,536	0.1	463,722	0.1	421,475	0.1	438,809	0.1	424,129	0.1
14 国庫支出金	100,867,099	20.0	90,016,931	19.0	85,332,377	18.8	84,275,505	18.8	70,257,974	16.3	56,796,674	13.6	56,152,096	13.5	64,167,149	15.1	106,750,631	21.9	73,240,590	15.5
15 国債	60,620,292	12.0	71,009,195	15.0	77,995,303	17.2	70,770,000	15.8	65,405,418	15.2	65,595,959	15.8	65,145,038	15.6	60,419,182	14.2	83,819,100	17.2	78,999,000	16.7
15 県債	337,186,528	66.9	325,319,608	68.8	314,407,818	69.3	299,429,666	66.9	286,767,505	66.5	276,330,959	66.4	260,674,092	62.5	266,100,432	62.5	322,090,862	65.9	302,344,959	64.0
小計	503,937,838	100.0	472,763,720	100.0	453,365,513	100.0	447,879,196	100.0	431,563,980	100.0	416,425,131	100.0	416,730,253	100.0	425,743,236	100.0	488,538,532	100.0	471,945,732	100.0

目的別歳出決算の推移

区分	13年度		14年度		15年度		16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 議会	1,180,326	0.2	1,110,202	0.2	1,124,929	0.3	1,274,724	0.3	1,143,654	0.3	1,057,994	0.3	1,062,194	0.3	1,033,204	0.2	1,001,725	0.2	997,095	0.2
2 総務	28,722,381	5.8	22,865,480	4.9	26,430,677	5.9	26,800,960	6.1	27,229,194	6.4	27,202,153	6.6	28,729,841	7.0	32,926,630	7.9	43,479,018	9.1	39,866,398	8.8
3 民生	38,208,606	7.7	37,646,365	8.1	33,149,407	7.4	32,228,807	7.3	34,330,406	8.0	36,215,299	8.8	36,423,577	8.8	38,653,710	9.2	49,291,382	10.3	44,800,669	9.8
4 衛生	17,091,332	3.4	16,711,049	3.6	17,493,835	3.9	18,869,230	4.3	21,100,762	4.9	19,644,371	4.8	23,534,913	5.7	22,180,042	5.3	32,165,552	6.7	25,983,152	5.7
5 労働	6,997,169	1.4	2,892,797	0.6	2,003,480	0.5	2,011,884	0.5	1,095,786	0.3	930,354	0.2	838,293	0.2	8,276,806	2.0	8,773,577	1.8	7,446,146	1.6
6 農林水産業	64,973,918	13.1	62,154,109	13.3	53,029,612	11.9	47,761,783	10.8	45,761,815	10.7	41,963,301	10.2	40,239,958	9.8	37,068,785	8.8	40,314,491	8.4	39,768,431	8.7
7 商工	31,562,690	6.4	24,298,163	5.2	23,423,685	5.3	20,009,605	4.5	17,793,691	4.2	16,915,580	4.1	18,088,313	4.4	30,473,151	7.3	42,430,160	8.9	40,333,138	8.9
8 土木	95,203,926	19.2	86,945,267	18.6	79,120,455	17.7	78,168,179	17.7	69,854,508	16.4	61,620,455	15.0	58,773,065	14.2	57,594,379	13.7	67,190,938	14.1	57,330,983	12.6
9 警察	23,915,171	4.8	23,559,413	5.1	22,728,173	5.1	23,155,726	5.2	22,278,009	5.2	22,404,288	5.4	22,668,532	5.5	21,955,939	5.3	24,272,595	5.1	20,989,450	4.6
10 教育	102,043,408	20.5	101,131,914	21.7	97,031,936	21.7	94,503,042	21.2	97,255,903	22.8	94,674,052	23.0	94,432,710	22.9	87,711,647	20.9	88,568,118	18.5	90,588,778	20.0
11 災害復旧	2,181,016	0.4	1,905,553	0.4	2,428,259	0.5	985,598	0.2	326,044	0.1	1,525,583	0.4	3,887,049	0.9	596,055	0.1	1,144,528	0.2	2,740,957	0.6
12 公債	61,912,263	12.5	67,323,230	14.4	69,630,137	15.6	77,037,301	17.4	68,991,600	16.2	68,441,583	16.6	64,755,814	15.7	63,286,148	15.1	62,626,269	13.1	67,398,626	14.8
13 諸支出金	22,912,515	4.6	18,044,837	3.9	18,687,080	4.2	19,785,398	4.5	19,345,600	4.5	18,808,843	4.6	18,846,892	4.6	17,642,372	4.2	17,065,819	3.6	17,023,283	3.7
小計	496,904,721	100.0	466,588,379	100.0	446,281,665	100.0	442,592,237	100.0	426,506,977	100.0	411,424,103	100.0	412,281,151	100.0	419,397,868	100.0	478,324,172	100.0	455,267,106	100.0

平成23年度9月末現在一般会計目的別予算額の前年度との比較

付表 6

区分	22年度										23年度			比較			
	当初	補正1号 (6月)	補正2号 (9月)	補正3号 (9月追加)	補正4号 (11月)	補正5号 (11月追加)	補正6号 (2月)	計(A)	(A)の 構成比	当初	補正1号 (5月)	補正2号 (6月)	補正3号 (9月)	計(B)	(B)の 構成比	(B) - (A)	B/A
(歳入)																	
1 県税	65,304,000				2,777,000		2,336,000	70,417,000	15.4	69,573,000				69,573,000	15.9	844,000	98.8
2 地方消費税清算金	14,533,000				518,000		496,000	15,547,000	3.5	15,607,000				15,607,000	3.6	60,000	100.4
3 地方譲与税	8,142,000				1,501,000		1,491,000	11,134,000	2.4	12,064,000				12,064,000	2.8	930,000	108.4
4 地方特例交付金	1,028,765		133,831					1,162,616	0.3	1,091,948				1,091,948	0.2	70,668	93.9
5 地方交付税	132,399,638	82,031	1,018,990	1,020	134,859	2,094,174	937,261	138,398,255	29.7	129,340,011	10,701,542	1,771,745		141,837,901	32.5	5,439,646	104.0
6 交通安全対策特別交付金	440,054							440,054	0.1	442,686				442,686	0.1	2,632	100.6
7 分担金及び負担金	6,017,143	16,125	3,762		21,373	209,699	69,000	6,166,852	1.3	5,479,807	159,643	57,784		5,697,234	1.3	469,618	92.4
8 使用料及び手数料	4,867,519						96,031	4,771,488	1.0	4,574,865	14,376			4,589,241	1.0	182,247	96.2
9 国庫支出金	53,341,017	3,508,505	2,659,073		105,326	7,743,029	2,916,317	70,061,615	15.3	44,117,647	5,893,229	2,147,716		52,161,082	11.9	17,900,523	74.5
10 財産収入	817,790	97,392	109,604		124,694		301,446	1,450,926	0.3	747,179	44,577	30,255		822,011	0.2	628,915	56.7
11 寄附金	8,003				1,300		5,249	14,552	0.0	8,003				8,003	0.0	6,549	55.0
12 繰入金	20,962,014	1,183,119	1,219,921		71,347	490,580	1,271,708	22,758,847	5.0	19,251,693	2,925,745	66,522		23,221,048	5.3	462,201	102.0
13 繰越金	100							5,198,934	1.1	100				5,749,733	1.3	550,899	110.6
14 諸収入	50,276,937	2,000	413,562		3,607,932		9,425,123	37,659,434	8.2	31,952,061	3,497,390	3,705,592		42,257,043	9.7	4,597,609	112.2
15 県債	83,865,000	2,782,000	923,900		3,972,400	2,991,000	5,647,000	75,368,400	16.4	50,461,000	12,062,000	191,800		62,331,200	14.2	13,037,200	82.7
計	441,993,000	2,074,922	9,240,525	1,020	2,805,803	13,528,482	5,482,173	458,549,973	100.0	384,711,000	35,296,502	13,204,503		437,453,240	100.0	21,096,733	95.4
(歳出)																	
1 議会費	1,041,637						32,962	1,008,675	0.2	1,163,327	17,638			1,180,965	0.3	172,290	117.1
2 総務費	25,448,447	20,792	5,599,587		65,642	486,939	5,189,657	36,811,064	8.0	22,335,791	1,865,865	3,828,004		28,029,660	6.4	8,781,404	76.1
3 民生費	44,204,087	96,869	523,366		152,595	299,852	933,453	46,210,222	10.1	42,790,857	1,603,991	657,185		45,216,158	10.3	994,064	97.8
4 衛生費	25,487,269	1,004,841	475,874		3,654	2,227,660	2,476,194	26,723,104	5.9	27,150,103	562,620	3,114,379		30,834,460	7.0	4,111,356	115.4
5 労働費	4,701,101	218,542	94,400			1,823,531	513,817	7,351,391	1.6	4,745,066	48,792	192,995		5,152,679	1.2	2,198,712	70.1
6 農林水産業費	36,905,203	1,225,258	782,695		385,950	2,652,871	497,735	40,112,422	8.7	26,648,144	5,826,811	11,635		32,488,890	7.4	7,623,532	81.0
7 商工費	53,369,862	10,453	2,398	390	3,638,000	234,767	9,271,230	40,703,844	8.9	32,683,935	3,581,262	3,473,051		43,347,034	9.9	2,643,190	106.5
8 土木費	54,395,189	701,221	536,536		190,936	4,851,064	173,985	59,436,489	13.0	27,941,804	19,360,658	1,305,862		48,791,069	11.2	10,645,420	82.1
9 警察費	21,360,051	29,770	12,096	630		261,771	519,094	21,121,032	4.6	21,421,781	441,067	7,047		21,865,801	5.0	734,769	103.5
10 教育費	90,287,626	5,692	19,535		53,998	690,027	146,348	90,856,532	19.8	90,362,114	1,862,074	29,168		92,376,175	21.1	1,519,643	101.7
11 災害復旧費	766,182	163,926	2,788,416				226,396	3,545,526	0.8	923,432		599,271		1,522,703	0.3	2,022,823	42.9
12 公債費	68,150,667				751,922		713,014	67,437,653	14.7	69,432,640				69,432,640	15.9	1,994,987	103.0
13 諸支出金	15,685,679						594,418	17,032,019	3.7	16,912,006				16,912,006	3.9	120,013	99.3
14 予備費	200,000							200,000	0.0	200,000				313,000	0.1	113,000	156.5
計	441,993,000	2,074,922	9,240,525	1,020	2,805,803	13,528,482	5,482,173	458,549,973	100.0	384,711,000	35,296,502	13,204,503		437,453,240	100.0	21,096,733	95.4

(単位:千円・%)

付 表 7

平成23年度9月末現在一般会計性質別予算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	22 年 度						23 年 度				比 較						
	当 初	補正1号 (6月)	補正2号 (9月)	補正3号 (9月追加)	補正4号 (11月)	補正5号 (11月追加)	補正6号 (2月)	計 (A)	(A)の 構成比	当 初	補正1号 (5月)	補正2号 (6月)	補正3号 (9月)	計 (B)	(B)の 構成比	(B) - (A)	B/A
1 人件費	127,015,657	17,198	△ 4,874	0	0	0	△ 968,908	126,059,073	28	128,919,176	36,247	24,260	△ 18,231	128,961,452	29.5	2,902,379	102.3
イ 基本給	60,442,314						106,724	60,549,038	13	62,231,015	0	0	0	62,231,015	14.2	1,681,977	102.8
イ その他の手当	31,597,151						△ 1,555,066	30,042,085	7	30,155,559	0	0	0	30,155,559	6.9	113,474	100.4
ウ 退職手当	11,459,153						125,559	11,584,712	3	11,811,670	0	0	0	11,811,670	2.7	226,958	102.0
エ その他	23,517,039	17,198	△ 4,874				353,875	23,883,238	5	24,720,932	36,247	24,260	△ 18,231	24,763,208	5.7	879,970	103.7
2 物件費	16,009,072	325,107	△ 21,195	690	70,788	60,106	△ 1,205,575	15,238,993	3	15,671,989	358,524	435,615	270,716	16,736,844	3.8	1,497,851	109.8
3 維持補修費	1,801,596		3,371				△ 17,833	1,787,134	0	1,666,086	0	2,686	682	1,669,454	0.4	△ 117,680	93.4
4 その他	136,590,231	339,933	3,101,611	330	△ 2,774,549	3,889,501	△ 946,023	140,201,034	31	116,824,333	3,834,464	7,482,370	3,164,227	131,305,394	30.0	△ 8,895,640	93.7
イ 扶助費	18,478,878	3,900	113,769		77,474		△ 192,274	18,481,747	4	19,241,141	76,977	4,446	133,025	19,455,589	4.4	973,842	105.3
イ その他の	118,111,353	336,033	2,987,842	330	△ 2,852,023	3,889,501	△ 753,749	121,719,287	27	97,583,192	3,757,487	7,477,924	3,031,202	111,849,805	25.6	△ 9,869,482	91.9
5 投資的経費	92,159,418	1,392,684	3,561,612	0	△ 105,488	9,578,875	△ 1,538,625	105,048,476	23	52,054,297	10,000	27,353,571	6,912,109	86,329,947	19.7	△ 18,718,529	82.4
(1) 普通建設事業費	74,722,519	1,495,686	713,898	0	△ 7,637	8,280,420	△ 556,444	84,648,442	18	40,657,847	10,000	24,394,243	6,323,020	71,385,110	16.3	△ 13,263,332	84.6
イ 車庫分	29,969,061	14,821,749	370,206		△ 63,417	4,593,012	△ 87,835	49,602,776	11	23,699,336	0	10,703,124	261,820	34,664,280	7.9	△ 14,938,496	70.1
(2) 災害復旧費	44,753,458	△ 13,326,063	343,692		55,780	3,687,408	△ 468,609	35,045,666	8	16,958,511	10,000	13,691,119	6,061,200	36,720,830	8.4	1,675,164	104.8
イ 補助分	744,939	151,904	2,747,681	0	14,898	0	△ 289,360	3,370,062	1	913,565	0	0	589,089	1,502,654	0.3	△ 1,867,408	43.9
イ 補助分	724,040	151,904	2,722,681		14,898		△ 282,896	3,315,729	1	893,915	0	0	589,089	1,483,004	0.3	△ 1,832,725	43.8
(3) 国直轄事業貸付金	20,899		25,000		14,898		△ 6,464	54,333	0	19,650	0	0	0	19,650	0.0	△ 34,683	36.2
6 公債費	16,691,960	△ 254,906	100,033		△ 112,749	1,298,455	△ 692,821	17,029,972	4	10,482,855	0	2,959,328	0	13,442,183	3.1	△ 3,587,789	78.9
7 繰出金	68,144,029						△ 712,767	67,431,262	15	69,425,771	0	0	0	69,425,771	15.9	1,994,509	103.0
7 繰出金	272,997		2,600,000		3,446		△ 82,442	2,784,001	1	149,378	0	0	2,875,000	3,024,378	0.7	240,377	108.6
計	441,993,000	2,074,922	9,240,525	1,020	2,805,803	13,528,482	5,482,173	488,549,973	100	384,711,000	4,239,235	35,298,502	13,204,503	437,453,240	100.0	21,096,733	95.4

付表 8

平成23年度9月末現在特別会計予算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	22 年 度						23 年 度				比 較				
	当 初	6 月	9 月	1 1 月	2 月	計 (A)	(A)の 構成比	当 初	5 月	6 月	9 月	計 (B)	(B)の 構成比	(B)-(A)	B/A
災害救助基金	2,767				△1,238	1,529	0.0	3,000				3,000	0.0	1,471	196.2
母子寡婦福祉基金	813,168				76,172	889,340	0.9	643,753				643,753	0.6	△245,587	72.4
農業改良資金	557,180			9,475	167,499	734,154	0.7	251,525				251,525	0.3	△482,629	34.3
小規模企業者等設備 導入等事業支援	2,016,353				150,408	2,166,761	2.2	1,558,242				1,558,242	1.5	△608,519	71.9
財政調整積立金	1,918,162	900,000	1,600,000		△1,761,331	2,656,831	2.7	1,229,256	900,000	2,000,000	875,000	5,004,256	4.7	2,347,425	188.4
証 紙	3,024,852				209,686	3,234,538	3.3	2,906,960				2,906,960	2.7	△327,578	89.9
土地取得	3,736				63,341	67,077	0.1	3,736				3,736	0.0	△63,341	5.6
産業用地造成事業	2,296,196				390,850	2,687,046	2.7	1,918,011				1,918,011	1.8	△769,035	71.4
林業改善資金	110,783				49,167	159,950	0.2	121,300				121,300	0.1	△38,650	75.8
沿岸漁業改善資金	241,394				90,562	331,956	0.3	309,257				309,257	0.3	△22,699	93.2
公債管理	82,534,893				△610,174	81,924,719	82.6	86,499,524				86,499,524	81.8	4,574,805	105.6
育英資金	1,434,416				△53,713	1,380,703	1.4	1,469,019				1,469,019	1.4	88,316	106.4
港湾整備事業	1,136,740	15,000			△412,240	739,500	0.7	765,443		290,000	10,176	1,065,619	1.0	326,119	144.1
地方独立行政法人佐賀 県立病院好生館貸付金	3,380,627				△1,174,283	2,206,344	2.2	4,042,917				4,042,917	3.8	1,836,573	183.2
計	99,471,267	915,000	1,600,000	9,475	2,815,294	99,180,448	100.0	101,721,943	900,000	2,290,000	885,176	105,797,119	100.0	6,616,671	106.7